

経済・金融データ集

2026年1月号

株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

※2026年1月5日現在の公表済みデータに基づき作成。
※図中の斜体は、速報値を示す。

【今月の注目指標】

分野	ページ NO.	図 NO.	データ名	特徴
1 経済	17	27	相手国別輸出額の動き (円ベース・前年同月比)	財務省「貿易統計」(円ベース・前年同月比)によると、2025年11月の米国向け輸出は8.8%と8カ月ぶりにプラス、中国向け輸出は-2.5%と3カ月ぶりにマイナスとなった。
2 小企業	33	52	売上・採算DIの動き (全業種計、季節調整済み)	日本政策金融公庫総合研究所「全国小企業月次動向調査」(2025年11月実績、12月見通し)によると、小企業の売上DI(全業種計、季節調整値)は、10月(▲1.1)からマイナス幅が2.7ポイント拡大し、▲3.8となった。12月は▲3.6と、11月に比べマイナス幅が0.2ポイント縮小する見通しとなっている。
3 中小企業	36	58	売上げ・売上げ見通し・ 利益額DIの動き (全業種計、季節調整済み)	日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」(2025年12月)によると、中小企業の売上げDI(全業種計、季節調整値)は、前回調査(▲4.3)から5.2ポイント上昇し、0.9となった。今後3カ月の売上げ見通しDIは、前回調査(▲3.3)から3.3ポイント上昇し、0.0となった。

目次

1 経済 1

(1) 景気

表-1	景気動向に関する基調判断	1,2
表-2	地域別景気判断	3
図-1	景気動向指数	4
図-2	景気の現状判断DI（分野別）	5
図-3	景気の現状判断DI（地域別）	5

(2) 経済成長

図-4	実質GDP成長率と需要項目別寄与度	6
-----	-------------------	---

(3) 個人消費

図-5	雇用者報酬	6
図-6	消費支出	7
図-7	消費者態度指数	7
図-8	小売業販売額	8
図-9	乗用車新車新規登録届出台数	8
図-10	旅行取扱額、外食産業売上高	9

(4) 住宅投資

図-11	新設住宅着工戸数	9
------	----------	---

(5) 設備投資

図-12	設備投資額	10
図-13	稼働率指数	10
図-14	機械受注額	11
図-15	建築着工床面積	11

(6) 生産・在庫

図-16	鉱工業生産・出荷指数	12
図-17	鉱工業在庫・在庫率指数	12
図-18	商品別鉱工業生産指数	13
図-19	四輪車の国内生産・販売・輸出台数	13
図-20	在庫循環図	14
図-21	第3次産業活動指数	14

(7) 公共投資

図-22	公共工事受注額	15
図-23	公共工事出来高	15

(8) 国際取引

図-24	国際収支	16
図-25	輸出入額	16
図-26	商品別輸出額	17
図-27	相手国別輸出額	17
図-28	訪日外客数	18

(9) 雇用

図-29	完全失業率と雇用者数	18
図-30	有効求人倍率、新規求人倍率	19
図-31	所定外労働時間	19
図-32	賃金指数	20

(10) 物価

図-33	物価指数、サービス価格指数	20
図-34	輸入物価指数	21
図-35	ロイター・ジェフリーズCRB指数	21

(11) 原油・素材

図-36	原油価格	22
図-37	給油所石油製品市況	22
図-38	石油化学素材価格	23
図-39	金属素材価格	23
図-40	その他の素材価格	24
図-41	食糧品価格	25

(12) 不動産価格

図-42	公示地価	27
------	------	----

(13) 倒産

図-43	倒産件数	28
図-44	倒産企業負債総額	28

(14) 海外経済

図-45	実質GDP成長率 (日・米・ユーロ圏・英)	29
図-46	実質GDP成長率 (韓・中・インド・タイ・インドネシア)	29
図-47	失業率 (日・米・ユーロ圏・英・タイ)	30
図-48	消費者物価指数 (日・米・ユーロ圏・韓・中・インド・タイ)	30

2 小企業 31

景況

図－49	企業規模別業況判断DI	31
図－50	業況判断DI（製造業、非製造業）	31
図－51	業種別業況判断DI（非製造業）	32
図－52	売上・採算DI	33
図－53	設備投資実施企業割合、 設備投資実施予定企業割合	33

3 中小企業 34

景況

図－54	企業規模別業況判断DI	34
図－55	業況判断DI（製造業、非製造業）	34
図－56	業種別業況判断DI（製造業）	35
図－57	業種別業況判断DI（非製造業）	35
図－58	売上げDI、売上げ見通しDI、利益額DI	36
図－59	設備投資実績前年比、 業況判断DI（製造業）	36

4 金融 37

（1）外国為替

図－60	円相場	37
図－61	実効為替レート	37

（2）株価

図－62	国内株式市場	38
図－63	米国株式市場	38

（3）金利

図－64	日米短期金利	39
図－65	日米長期金利	39
図－66	預金金利	40
図－67	貸出金利	40

（4）企業金融

図－68	資金繰りDI	41
図－69	貸出態度判断DI、借入DI	41
図－70	資金需要判断DI	42
図－71	利ざや設定DI	42

（5）貸出

図－72	業態別貸出残高	43
図－73	貸出先別貸出残高	43
図－74	中小企業向け貸出残高（前年同月比）	44
図－75	中小企業向け貸出残高（実額）	44
図－76	信用保証承諾額	45
図－77	信用保証債務残高	45

（6）金融資産

図－78	資金の過不足	46
図－79	家計の金融資産残高	46

（7）通貨

図－80	マネーストック	47
図－81	マネタリーベース	47

(1) 景気

表－1 景気動向に関する基調判断

	内閣府「月例経済報告」		内閣府「景気動向指数」		内閣府「景気ウォッチャー調査」	
2024年 1月	このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している	—	足踏みを示している	↘	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
2月	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している	↘	下方への局面変化を示している	↘	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
3月	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している	—	下方への局面変化を示している	—	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
4月	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している	—	下方への局面変化を示している	—	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	↘
5月	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	↗	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
6月	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
7月	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
8月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	↗	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	↗
9月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
10月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
11月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
12月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている	—
2025年 1月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、緩やかな回復が続くとみているものの、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる	—
2月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、緩やかな回復が続くとみているものの、引き続き価格上昇の影響等に対する懸念がみられる	↘
3月	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、賃上げへの期待がある一方、従前からみられる価格上昇の影響に加え、米国の通商政策への懸念もみられる	—
4月	緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる	—	下げ止まりを示している	—	このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、賃上げへの期待がある一方、従前からみられる価格上昇の影響に加え、米国の通商政策への懸念が強い	↘
5月	緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる	—	下げ止まりを示している	—	このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、夏のボーナス及び賃上げへの期待がある一方、引き続き価格上昇や米国の通商政策の影響への懸念がみられる	—
6月	緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる	—	下げ止まりを示している	—	このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、夏のボーナス及び賃上げへの期待がある一方、引き続き価格上昇や米国の通商政策の影響への懸念がみられる	—
7月	米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる	↗
8月	米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる	—
9月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる	—
10月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くともみられる	↗
11月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	—			持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くともみられる	—
12月	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している	—				

資料：内閣府「月例経済報告」「景気動向指数」「景気ウォッチャー調査」

(注) 上方修正↗ 据え置き— 下方修正↘

表－1 景気動向に関する基調判断（続き）

	日本銀行「経済・物価情勢の展望」		日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」			
			小企業編		中小企業編	
2023年 10月	緩やかに回復している	—	持ち直しの動きがみられる	—	持ち直しの動きがみられる	—
11月						
12月						
2024年 1月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	↘	持ち直しの動きに足踏みがみられる	↘	持ち直しの動きがみられる	—
2月						
3月						
4月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	↘
5月						
6月						
7月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	持ち直しの動きがみられる	↗
8月						
9月						
10月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	持ち直しの動きがみられる	—
11月						
12月						
2025年 1月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	持ち直しの動きがみられる	—
2月						
3月						
4月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	持ち直しの動きがみられる	—
5月						
6月						
7月	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる	↘
8月						
9月						

資料：日本銀行「経済・物価情勢の展望」、日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」

（注）上方修正↗ 据え置き— 下方修正↘

表－２ 地域別景気判断

財務省「経済情勢報告」

	2025年1月		4月		7月		10月	
北海道	持ち直している	↗	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—
東北	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—
関東	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—
北陸	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—
東海	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—
近畿	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに回復しつつある	—
中国	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—
四国	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—
九州	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	—	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	—	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	—	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	—
福岡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	—
沖縄	緩やかに回復している	—	緩やかに回復している	—	回復している	↗	回復している	—

日本銀行「地域経済報告」

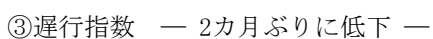
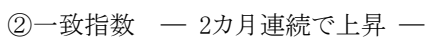
	2025年1月		4月		7月		10月	
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している	—	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している	—	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している	—	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	↘
東北	持ち直している	↗	持ち直している	—	持ち直している	—	持ち直している	—
北陸	一部に能登半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復している	↗	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	—
東海	緩やかに回復している	—	緩やかに回復している	—	緩やかに回復している	—	緩やかに回復している	—
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	—
中国	緩やかな回復基調にある	—	緩やかな回復基調にある	—	緩やかな回復基調にある	—	緩やかな回復基調にある	—
四国	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—	緩やかに持ち直している	—
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	—	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	—

資料：財務省「経済情勢報告」、日本銀行「地域経済報告」

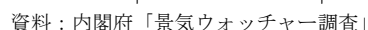
(注) 1 上方修正↗ 据え置き— 下方修正↘

2 財務省「経済情勢報告」の「九州」は熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県。「福岡」は福岡県、佐賀県、長崎県。

①先行指数 — 6カ月連続で上昇 —



— 全体では7カ月ぶりに低下 —



「良くなっている」+1、「やや良くなっている」+0.75、「変わらない」+0.5、「やや悪くなっている」+0.25、「悪くなっている」0

Region	2025年11月 (Red)	2024年11月 (Black)
北海道	50.1	50.0
東北	48.4	48.4
北関東	49.4	49.4
南関東	51.4	49.5
甲信越	49.5	49.5
東海	48.7	47.5
北陸	50.3	46.6
近畿	49.9	49.5
中国	60.4	49.8
四国	52.2	46.9
九州	51.6	50.6
沖縄	58.3	55.7

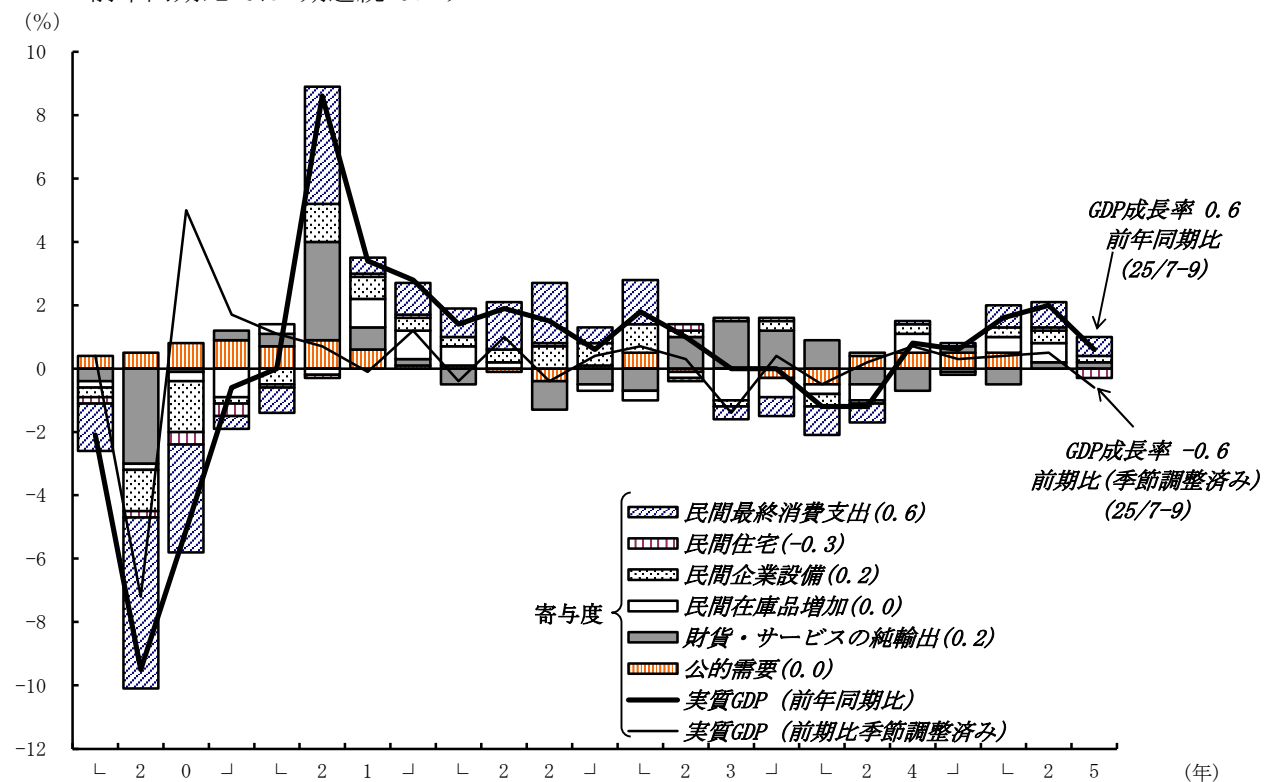
資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

「良くなっている」+1、「やや良くなっている」+0.75、「変わらない」+0.5、「やや悪くなっている」+0.25、「悪くなっている」0

(2) 経済成長

図－4 実質GDP成長率と需要項目別寄与度（前年同期比）の動き

— 前年同期比では5期連続でプラス —



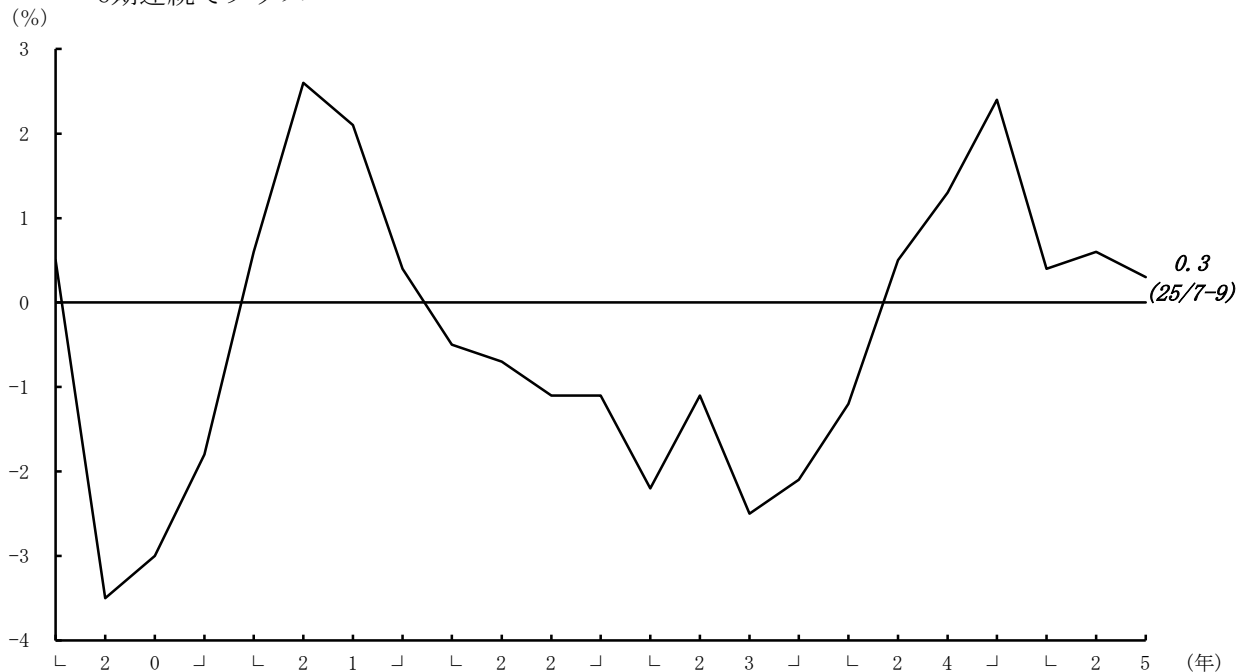
資料：内閣府「四半期別GDP速報」（2次速報）

(注) () 内は最新期の実質GDP成長率に対する寄与度である。

(3) 個人消費

図－5 雇用者報酬（実質、前年同期比）の動き

— 6期連続でプラス —



資料：内閣府「四半期別GDP速報」（2次速報）

(参考) (単位：十億円)

2024年 279,442

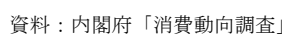
25年7-9月 66,312

(%) — 二人以上の世帯は6カ月ぶりにマイナス —



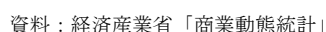
図-7 消費者態度指数の動き（二人以上の世帯、季節調整済み）

(指数)



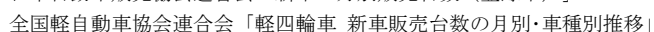
今後半年間で「改善」+0.75、「やや改善」+0.5、「不変」+0.5、「やや悪化」+0.25、「悪化」0

— 3カ月連続でプラス —



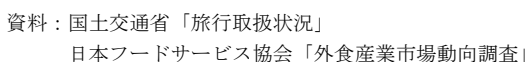
2024年	167,154
25年11月	13,346

乗用車合計は6カ月連続でマイナス



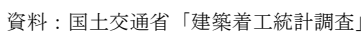
96,436

(%) ー 旅行は7カ月連続でプラス、外食は48カ月連続でプラス ー



(4) 住宅投資

— 2カ月ぶりにマイナス —



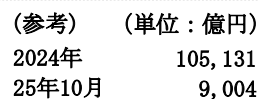
— 9 —

— 全産業は3期連続でプラス —

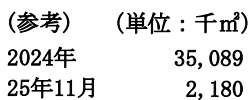


— 2カ月連続で上昇 —

— 全業種は13カ月連続でプラス —



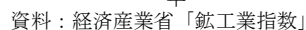
— 6カ月連続でマイナス —



- 11 -

図-16 鉱工業生産・出荷指数の動き（2020年＝100、季節調整済み）

(指数)



— 在庫は3カ月ぶりに低下、在庫率は横ばい —

(指数)

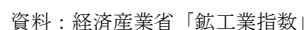
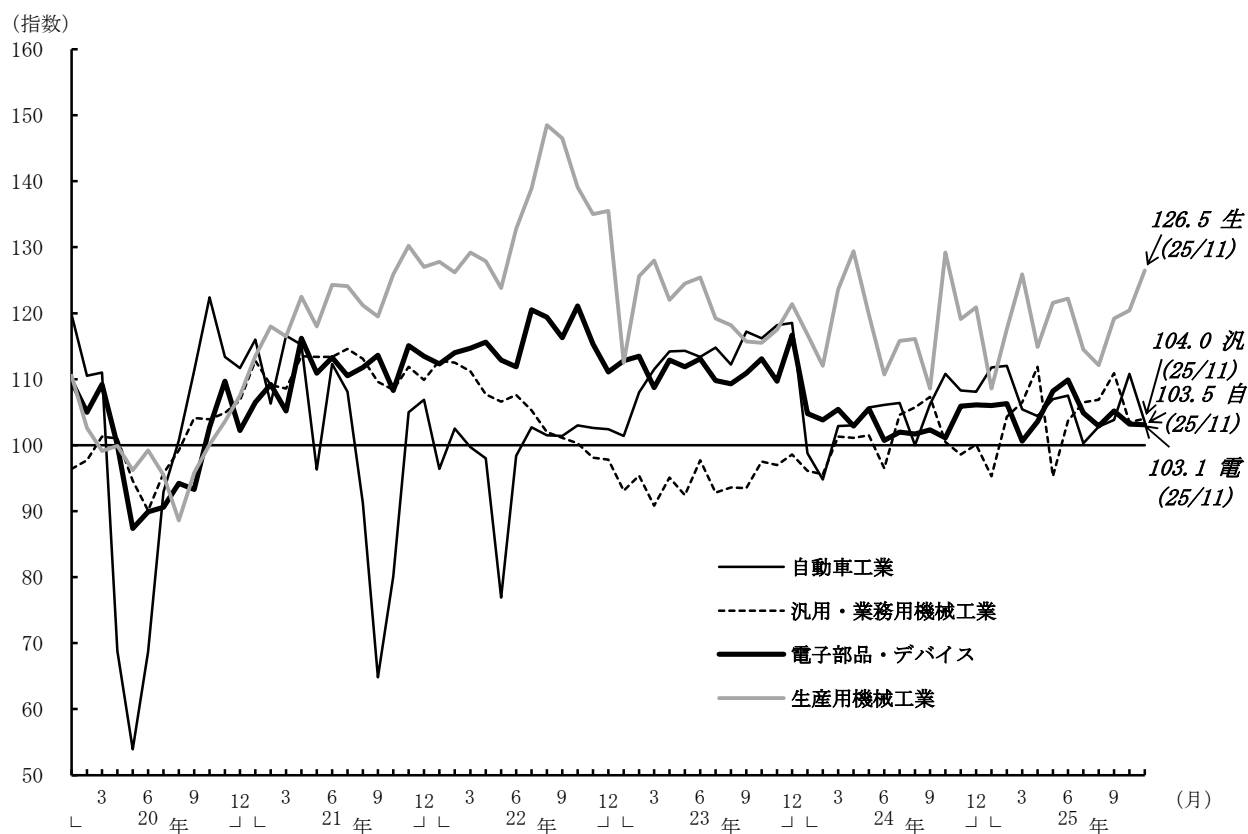


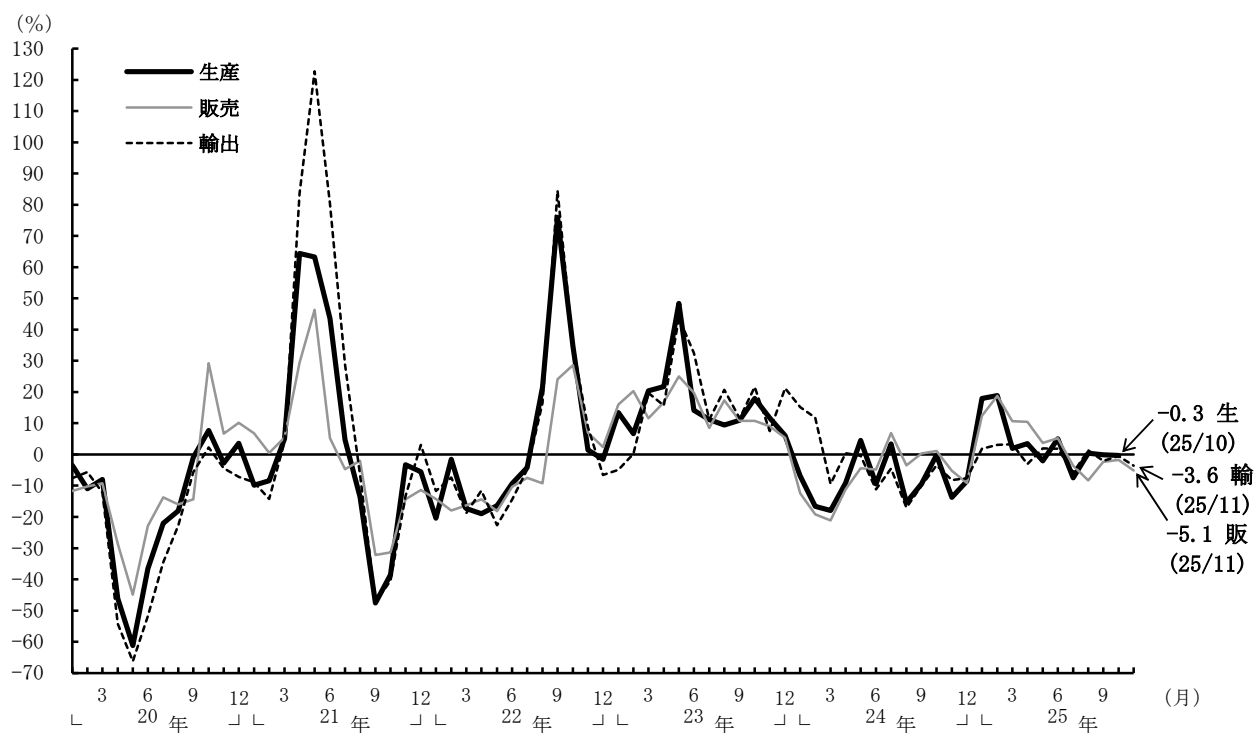
図-18 商品別鉱工業生産指数の動き（2020年＝100、季節調整済み）



資料：經濟産業省「鋁工業指數」

図-19 四輪車の国内生産・販売・輸出台数の動き（前年同月比）

— 生産は2カ月連続でマイナス、販売は5カ月連続でマイナス、輸出は3カ月連続でマイナス —



資料：日本自動車工業会「自動車統計月報」

概念図

The diagram shows a square with a circle inscribed within it. A dashed line runs diagonally from the bottom-left corner to the top-right corner, forming a 45-degree angle with the bottom edge. The top-right corner of the square is labeled '在庫積み上がり局面' (Inventory accumulation phase). The bottom-left corner is labeled '在庫調整局面' (Inventory adjustment phase). The bottom edge is labeled '回復局面' (Recovery phase). The right edge is labeled '在庫積み増し局面' (Inventory accumulation phase). The circle is positioned such that it is tangent to the dashed line at two points, indicated by small arrows.

Figure 1: Line graph showing the index of the average price of new cars from January 2020 to September 2025. The index starts at approximately 102 in Jan 2020, drops sharply to a low of about 87 in May 2020, then recovers to around 100 by late 2020. It continues to fluctuate, generally trending upwards to reach 105.8 by September 2025. A horizontal line is drawn at index 100.

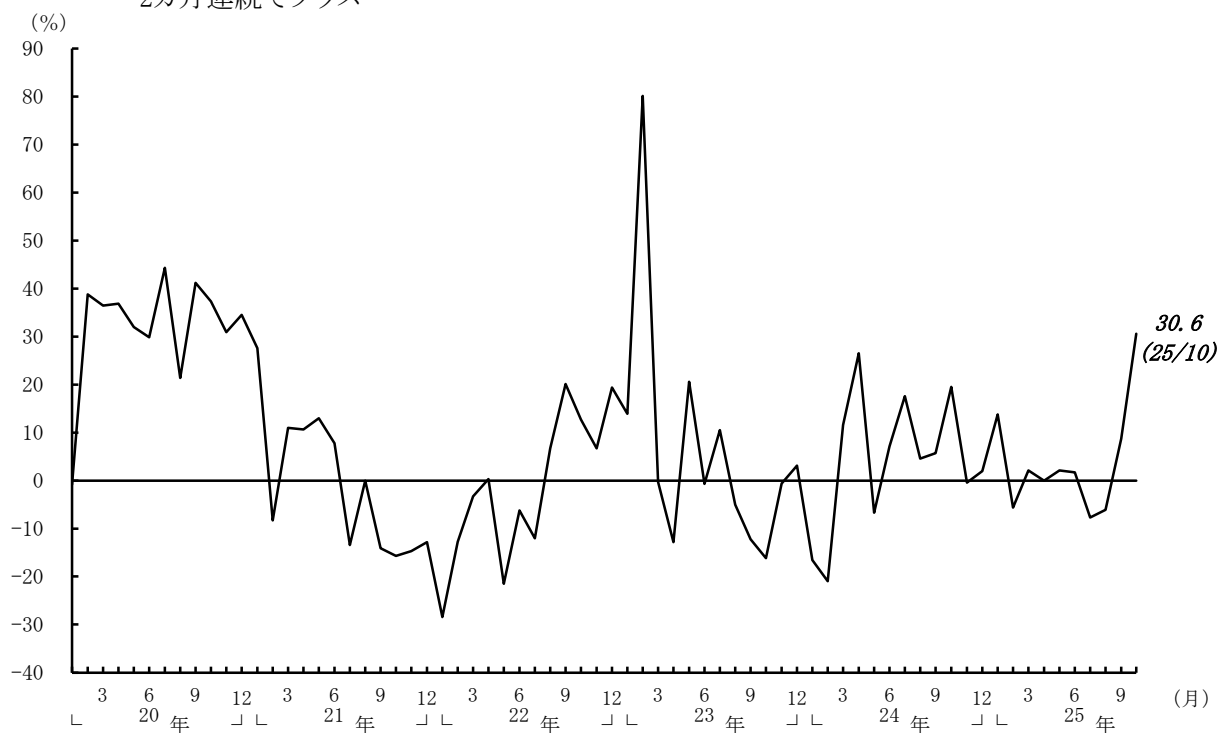
Month	Index
2020.1	102.0
2020.3	101.5
2020.5	87.0
2020.7	94.0
2020.9	96.5
2020.12	98.0
2021.3	97.5
2021.6	98.5
2021.9	96.5
2021.12	99.5
2022.3	98.5
2022.6	99.5
2022.9	99.0
2022.12	100.5
2023.3	100.0
2023.6	101.5
2023.9	101.0
2024.12	102.5
2025.3	101.5
2025.6	104.5
2025.9	105.8

– 14 –

(7) 公共投資

図-22 公共工事受注額の動き（前年同月比）

— 2カ月連続でプラス —



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(注) 公共機関からの受注工事（1件500万円以上の工事）の合計値を採用。

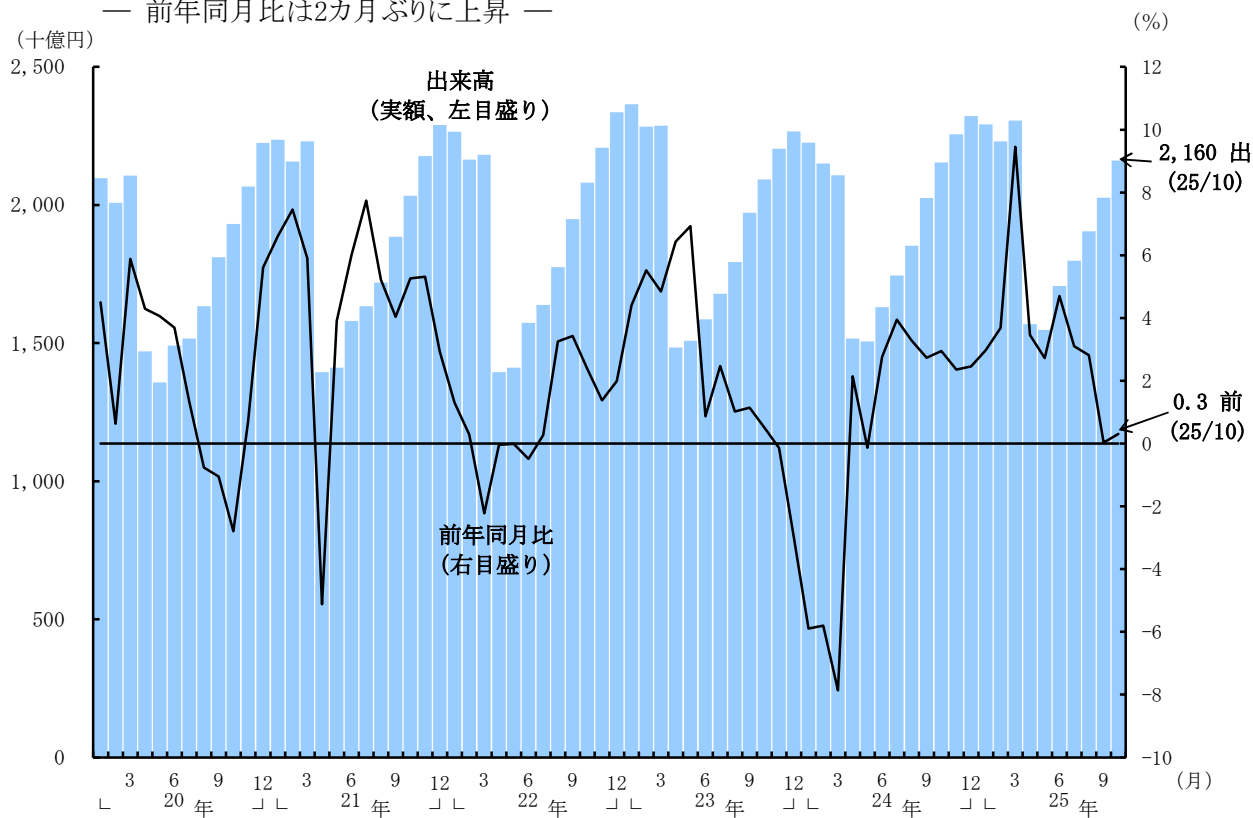
(参考) (単位：十億円)

2024年	22,147
-------	--------

25年10月 2, 276

図一23 公共工事出来高の動き（実額・前年同月比）

— 前年同月比は2カ月ぶりに上昇 —



資料：国土交通省「建設総合統計」

(8) 国際取引

図-24 国際収支の動き

— 貿易収支は3カ月連続でプラス —

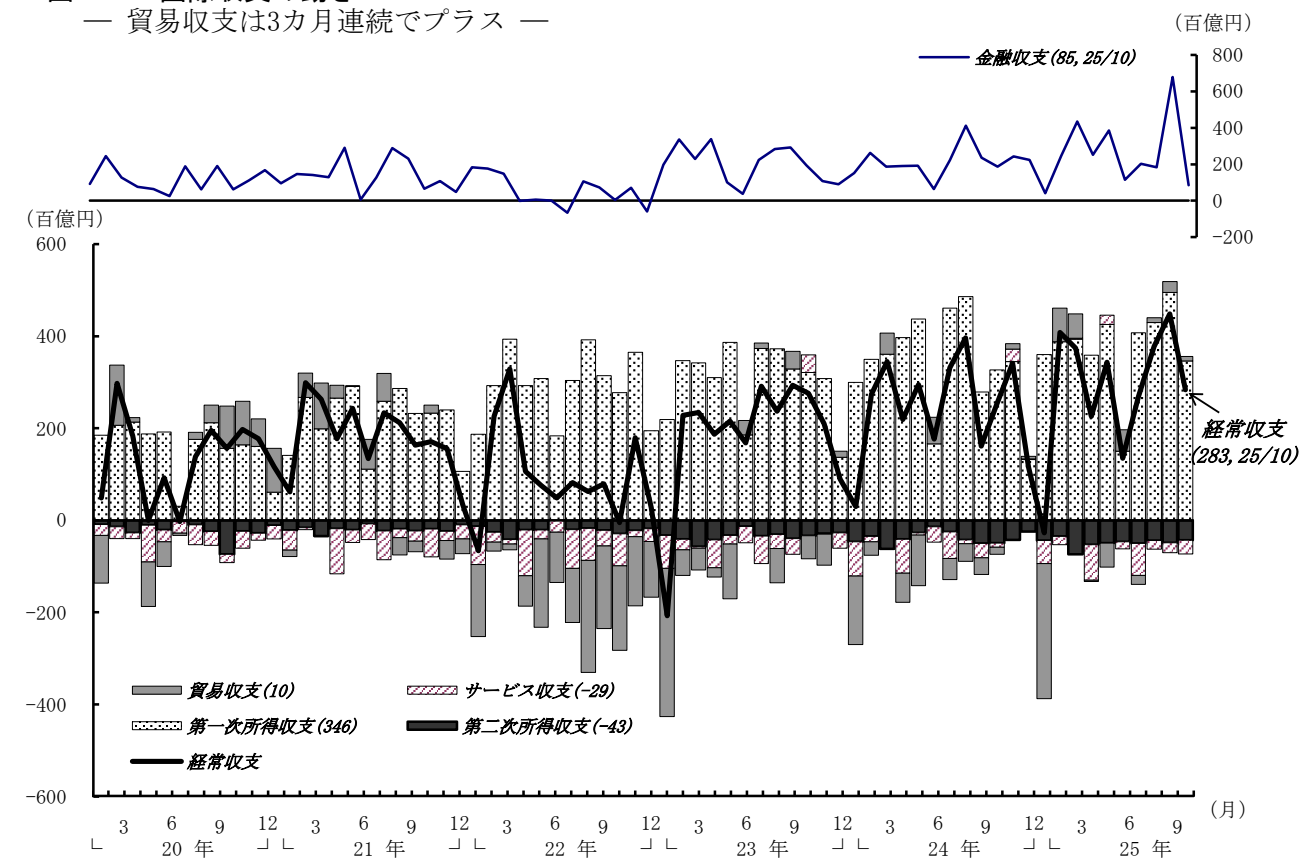
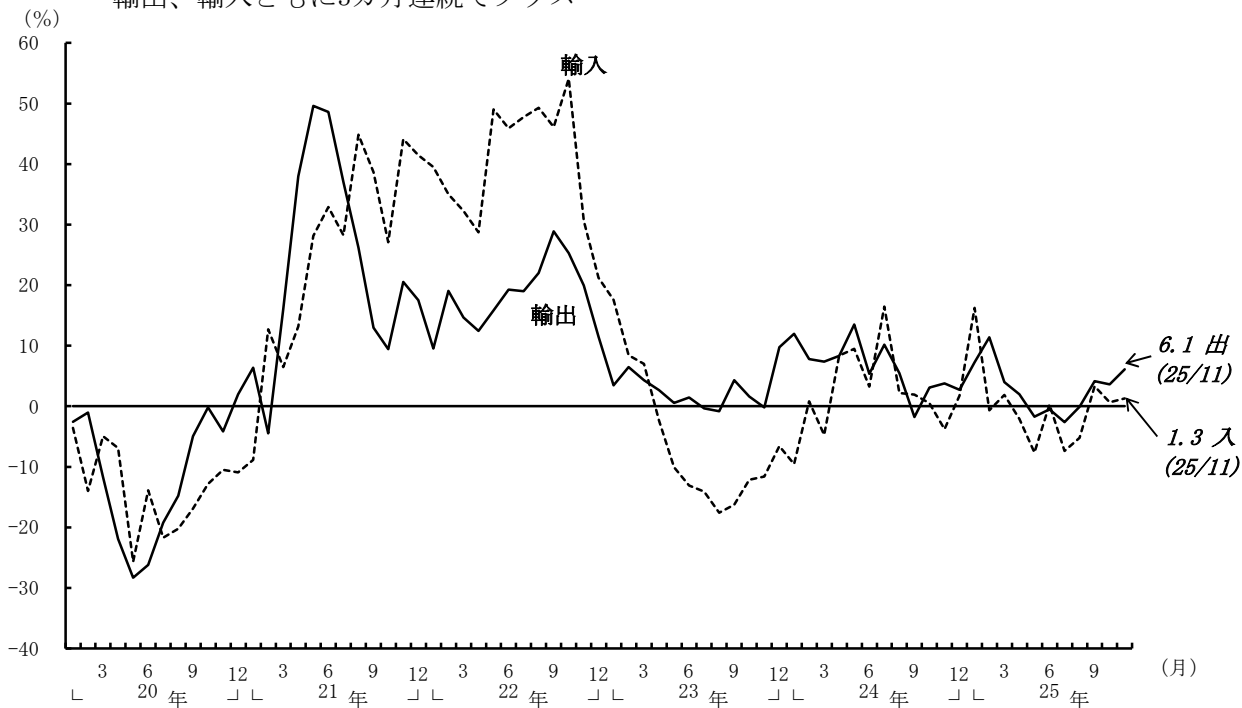


図-25 輸出入額の動き（円ベース・前年同月比）

— 輸出、輸入ともに3カ月連続でプラス —



(参考)

(単位：億円)

	輸出	輸入
2024年	1,070,879	1,125,591
25年11月	97,095	93,928

(%)

— 原料別製品
- - 一般機械
— 電気機器
— 輸送用機器

7.4 電
(25/11)
4.9 一
(25/11)
1.2 原
(25/11)
-2.5 輸
(25/11)

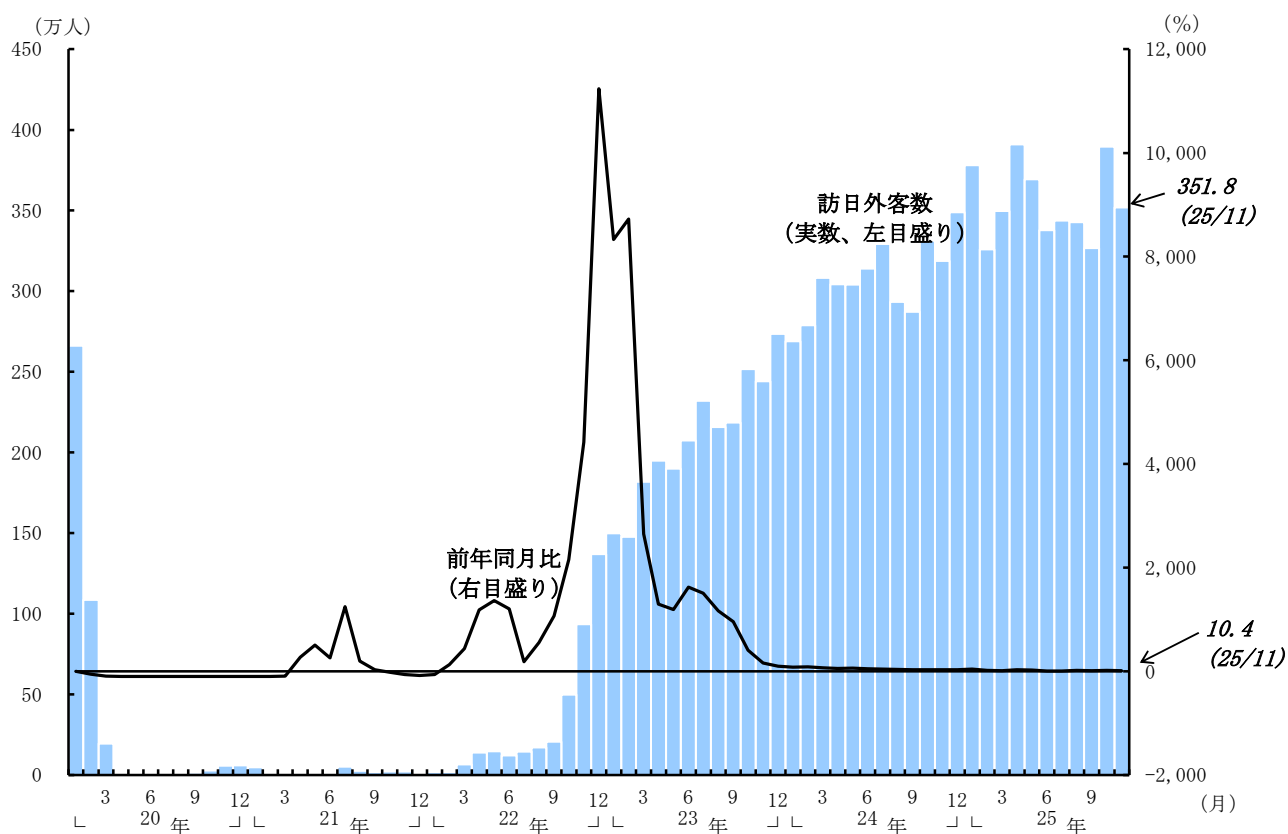
(月)

図-27 相手国別輸出額の動き（円ベース・前年同月比）

Figure 1 is a line graph showing the monthly percentage change in the number of Japanese tourists to the United States (solid line) and China (dashed line) from March 2020 to March 2025. The Y-axis represents the percentage change (%), ranging from -60% to 90%. The X-axis represents time in months, with labels for March (L), June (J), and September (S) for each year from 2020 to 2025. The solid line for the US shows a sharp decline to approximately -50% in mid-2020, followed by a recovery to around 80% by late 2020, and then fluctuations between 10% and 30% through 2025. The dashed line for China shows a similar pattern but with less extreme fluctuations, generally staying between -10% and 30%.

(参考)	(単位：億円)	
	対米国	対中国
2024年	212,948	188,625
25年11月	18,169	16,199

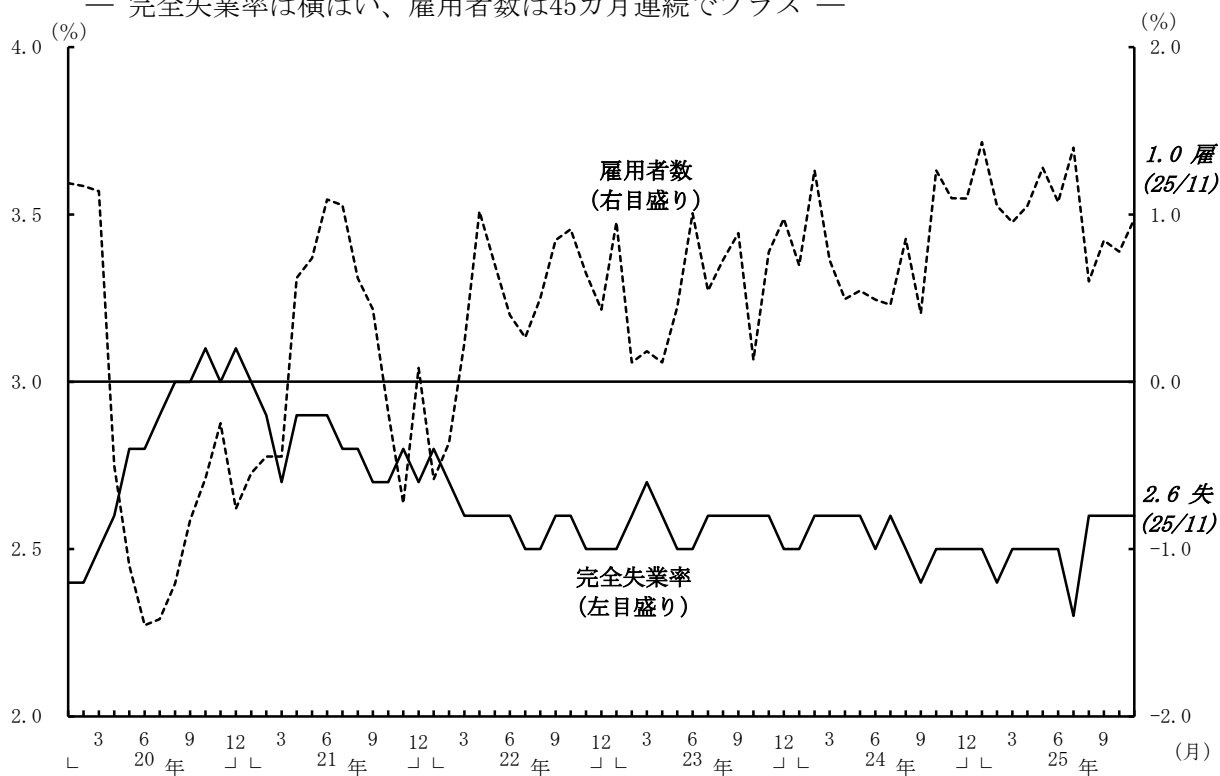
図-28 訪日外客数の動き
— 訪日外客数は2カ月ぶりに減少 —



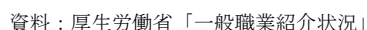
(参考) (単位：万人)
2024年 3,687.0

(9) 雇用

図-29 完全失業率（季節調整済み）と雇用者数（前年同月比）の動き
— 完全失業率は横ばい、雇用者数は45カ月連続でプラス —



— 有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は5カ月ぶりに上昇 —



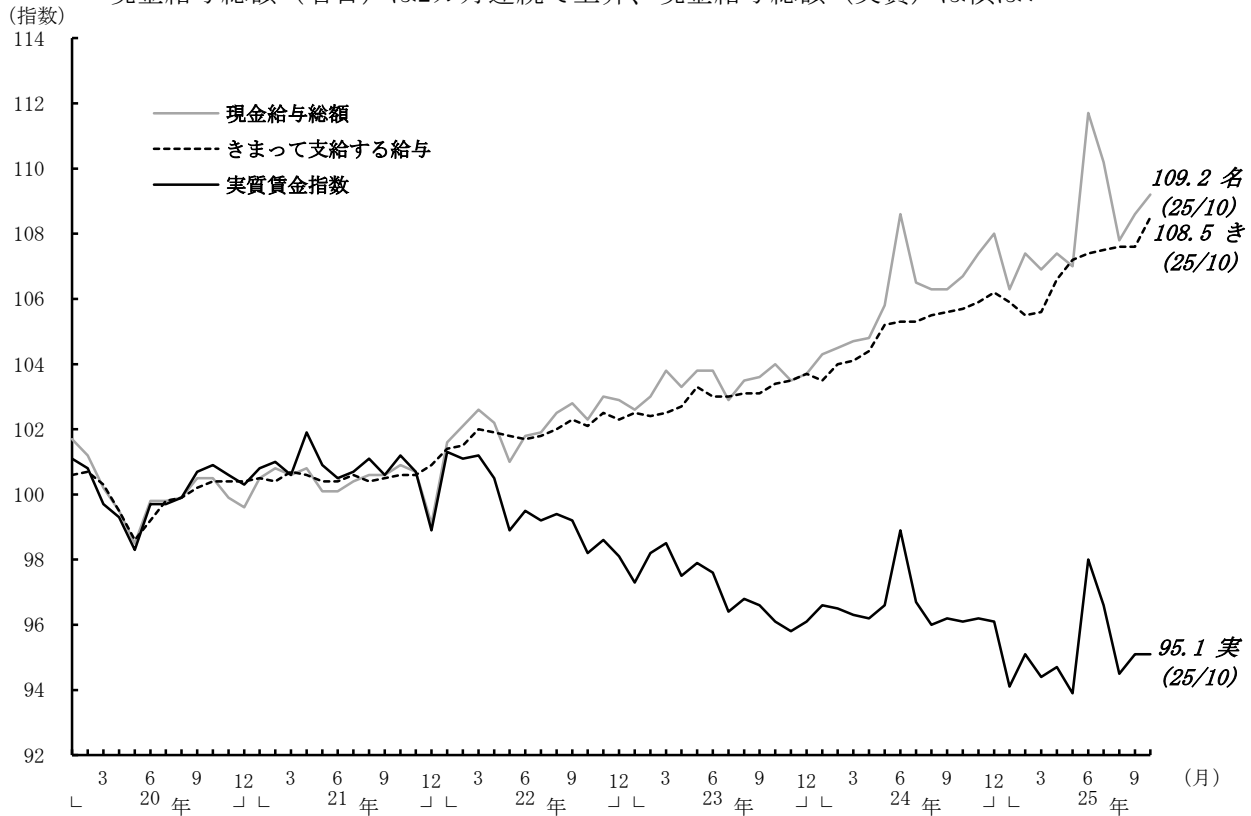
— 調査産業計は10カ月連続でマイナス —



— 19 —

図－32 賃金指数の動き（事業所規模5人以上、2020年＝100、季節調整済み）

－ 現金給与総額（名目）は2カ月連続で上昇、現金給与総額（実質）は横ばい －

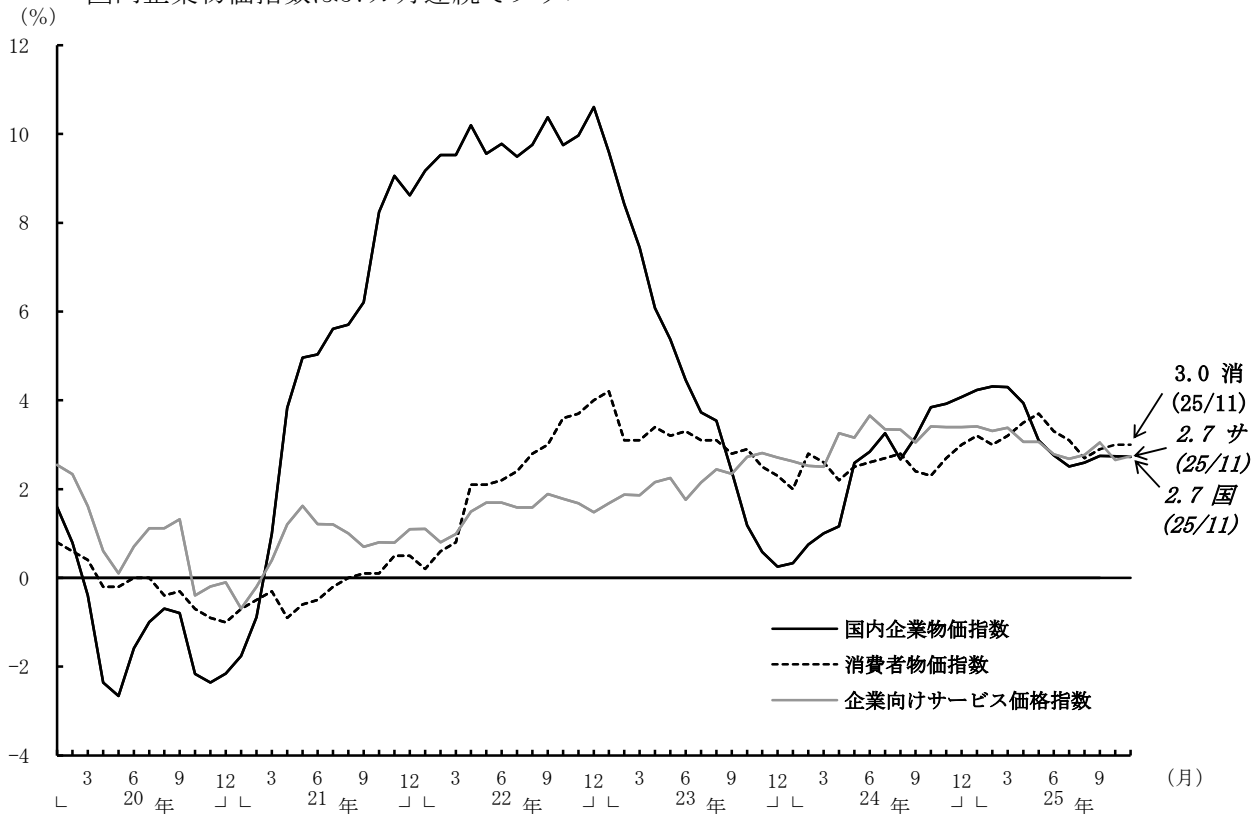


資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(10) 物価

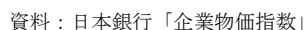
図－33 物価指数、サービス価格指数の動き（前年同月比）

－ 国内企業物価指数は57カ月連続でプラス －

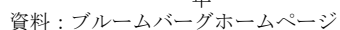


資料：日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」

— 輸入物価指数（円ベース）は10カ月連続でマイナス —

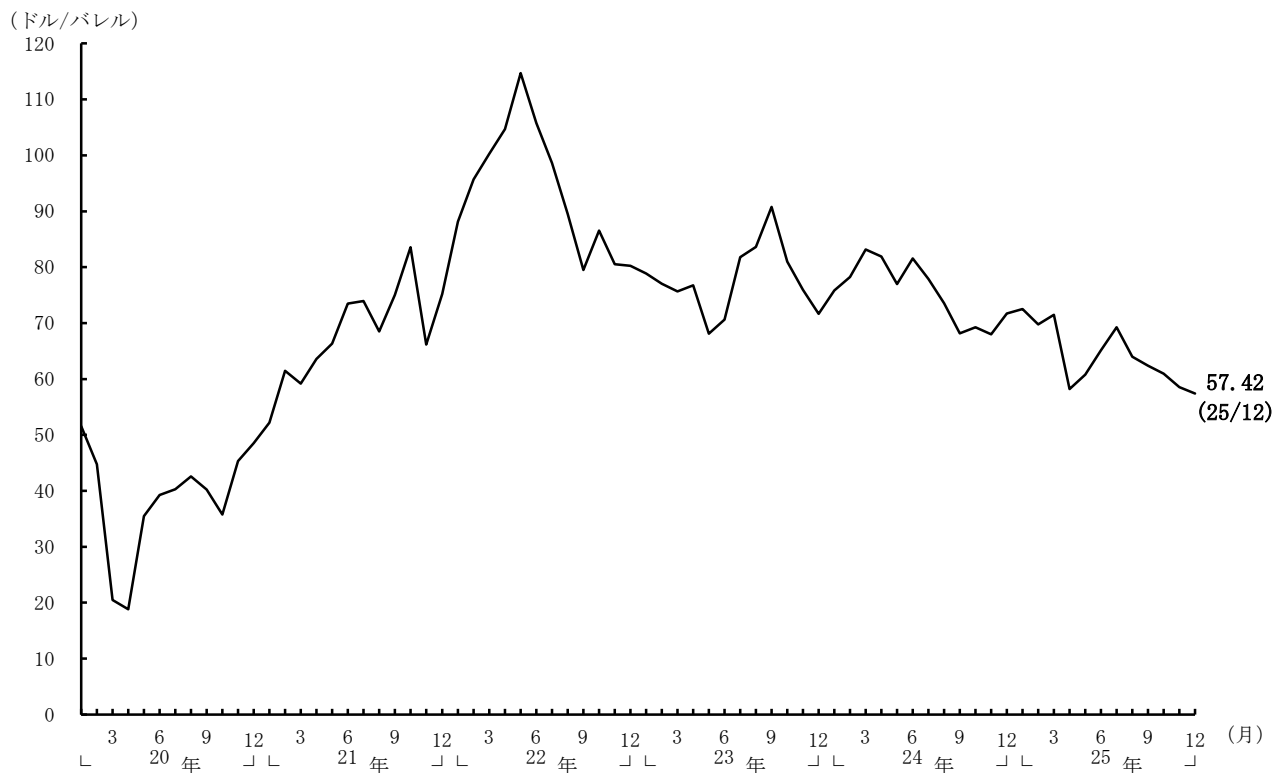


— 2カ月連続で低下 —



(11) 原油・素材

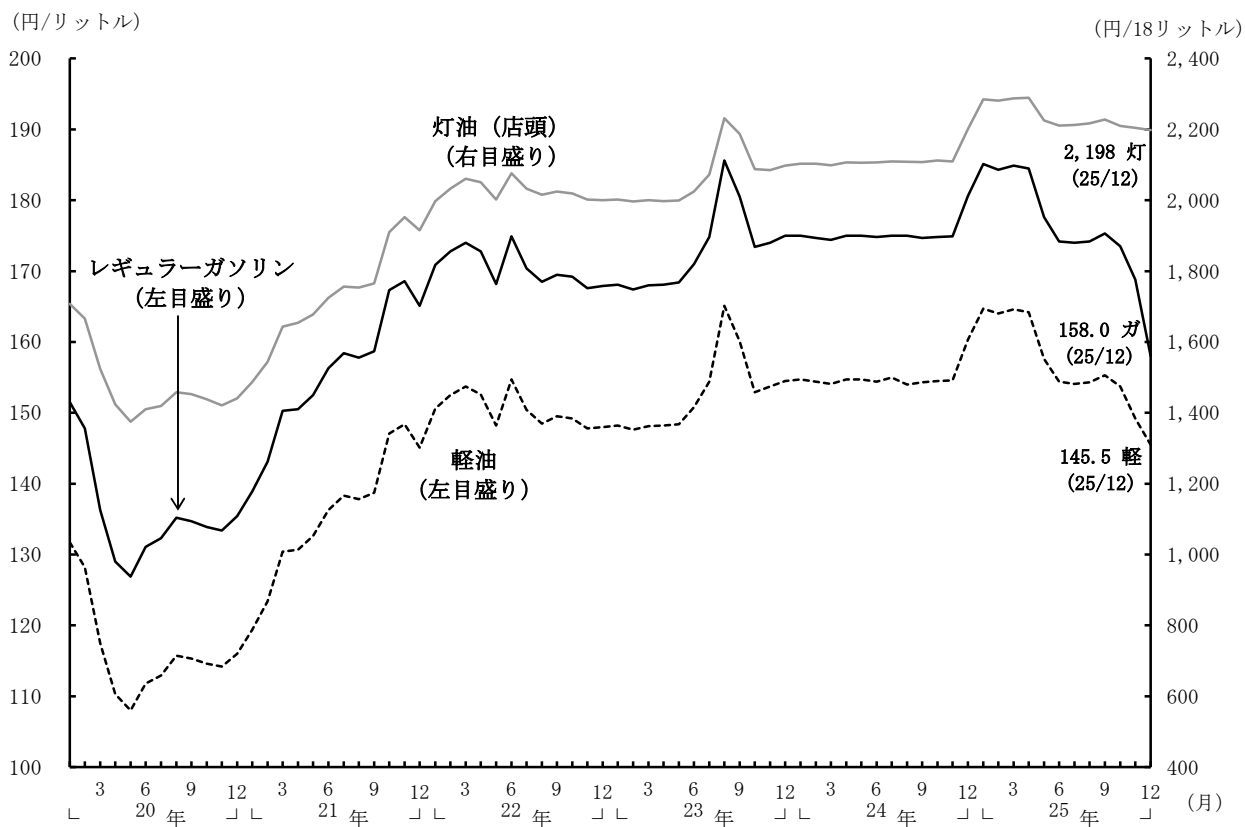
図－36 原油価格（WTI）の動き



資料：日本経済新聞社調べ

(注) 期近物の終値。

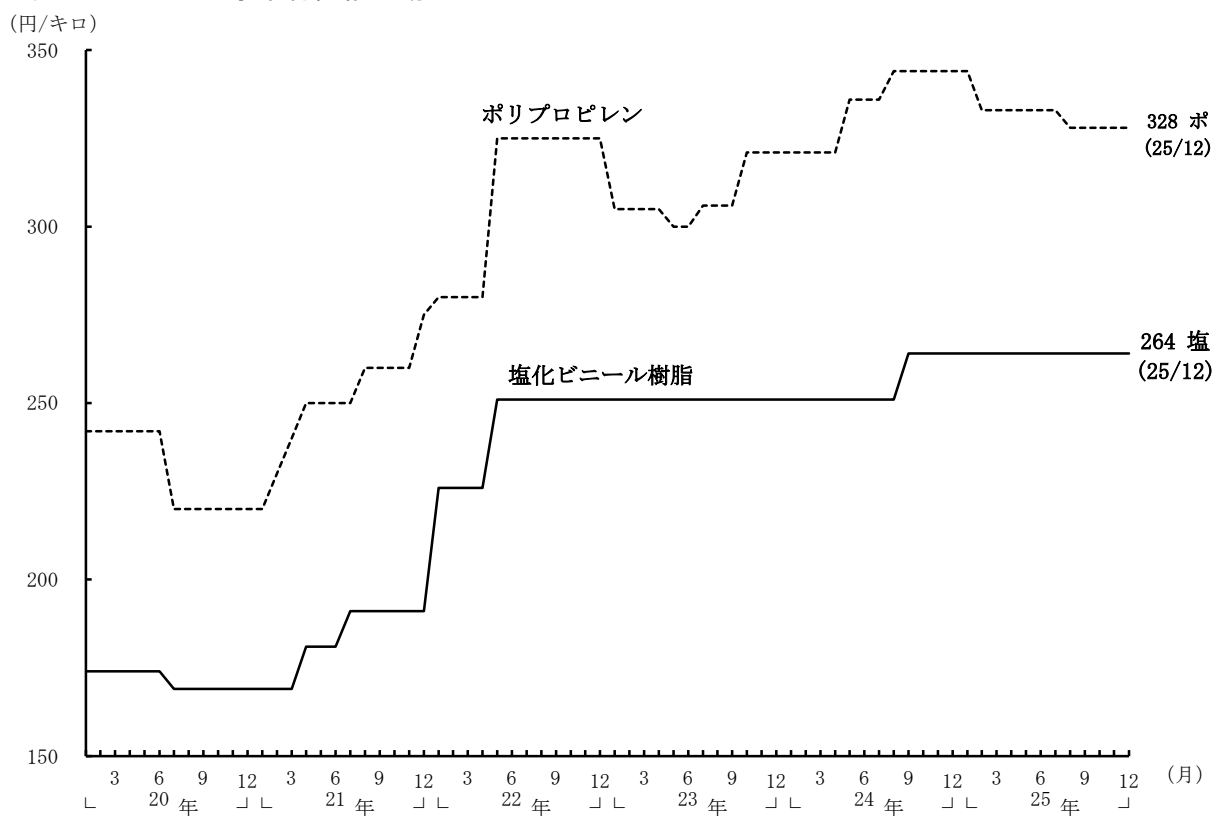
図－37 給油所石油製品市況の動き（油種別、全国平均）



資料：経済産業省 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

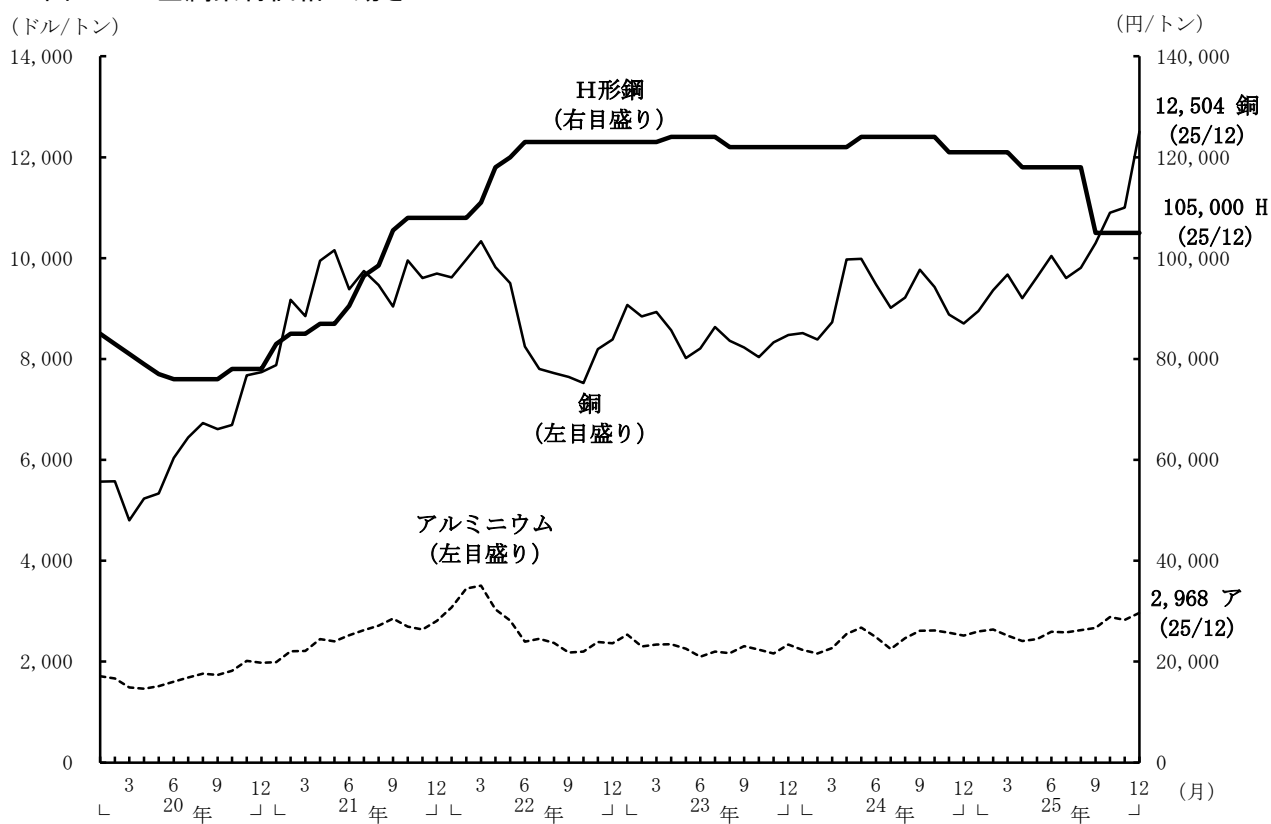
(注) 価格は消費税込みで、各月における最終週の値。

図－38 石油化学素材価格の動き



資料：日本経済新聞社調べ

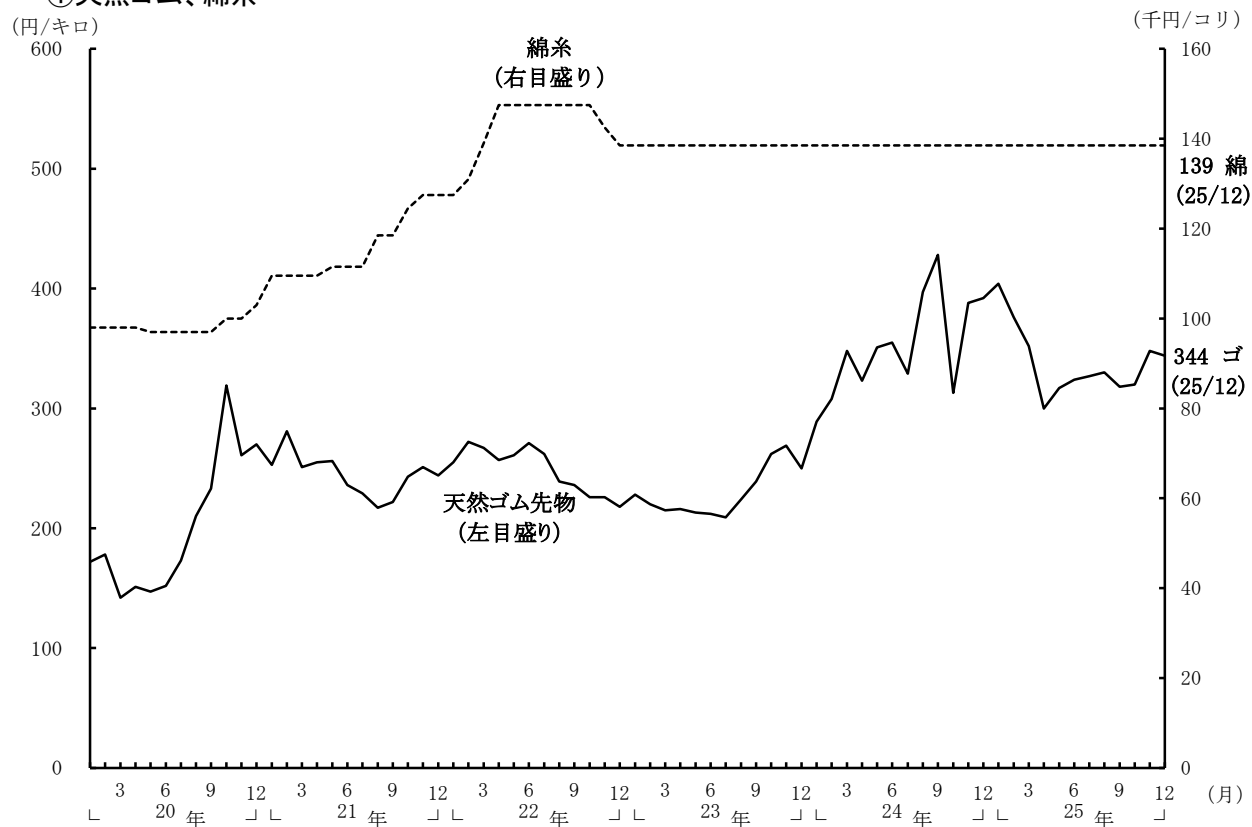
図－39 金属素材価格の動き



資料：日本経済新聞社調べ

図－40 その他の素材価格の動き

①天然ゴム、綿糸



②木材、段ボール

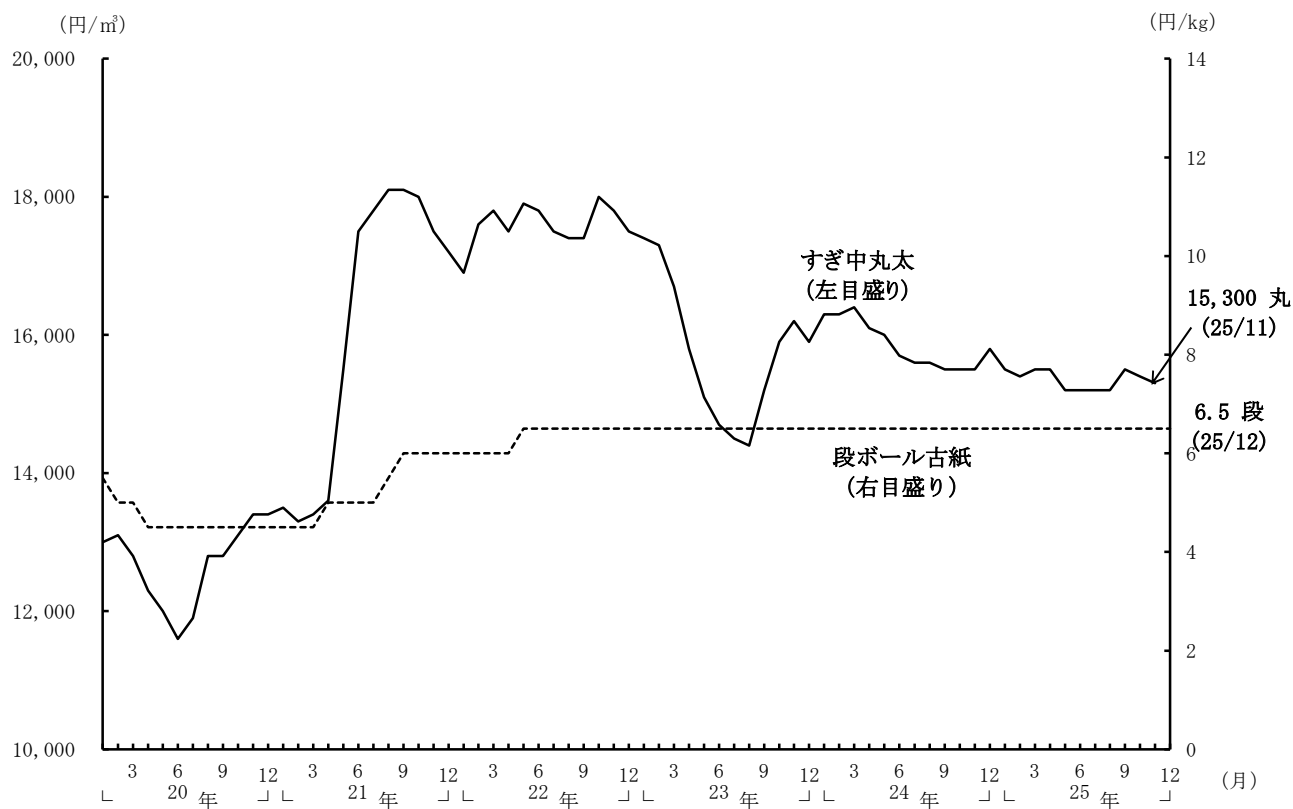
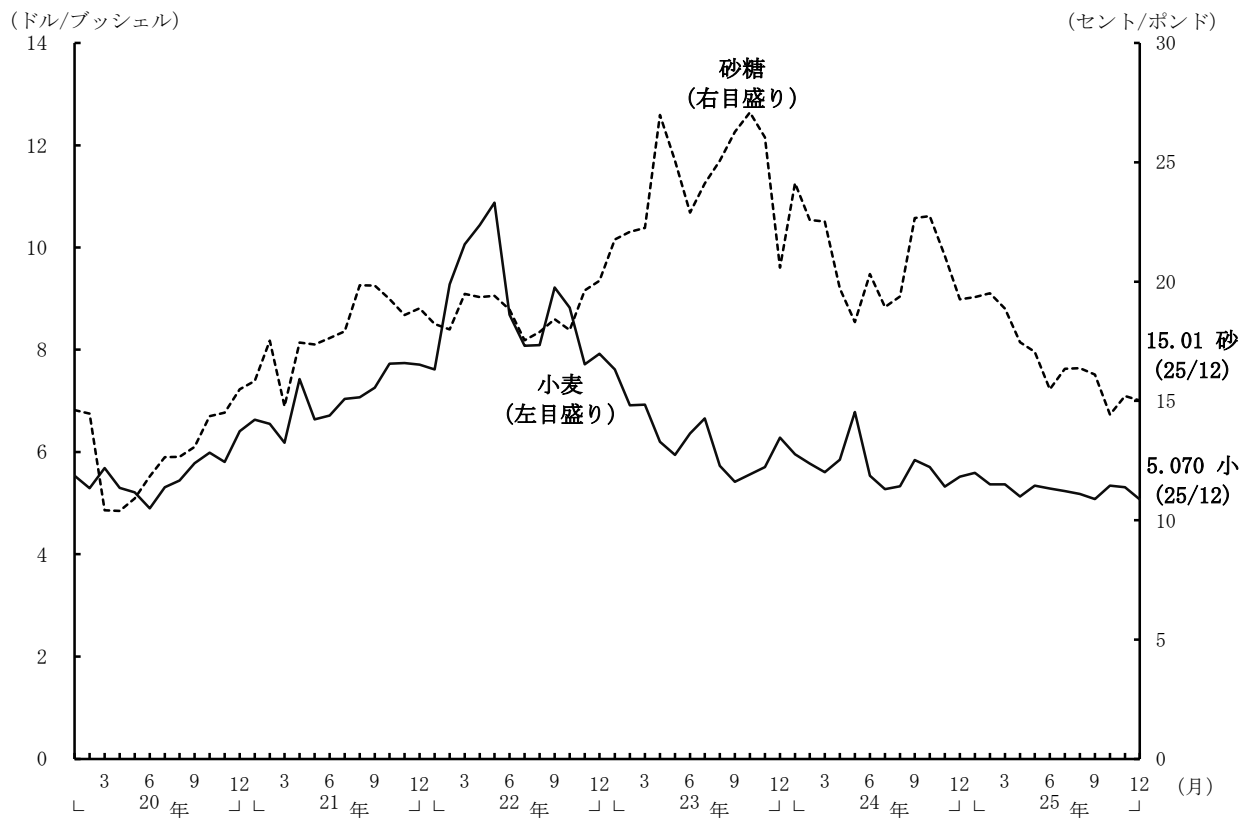


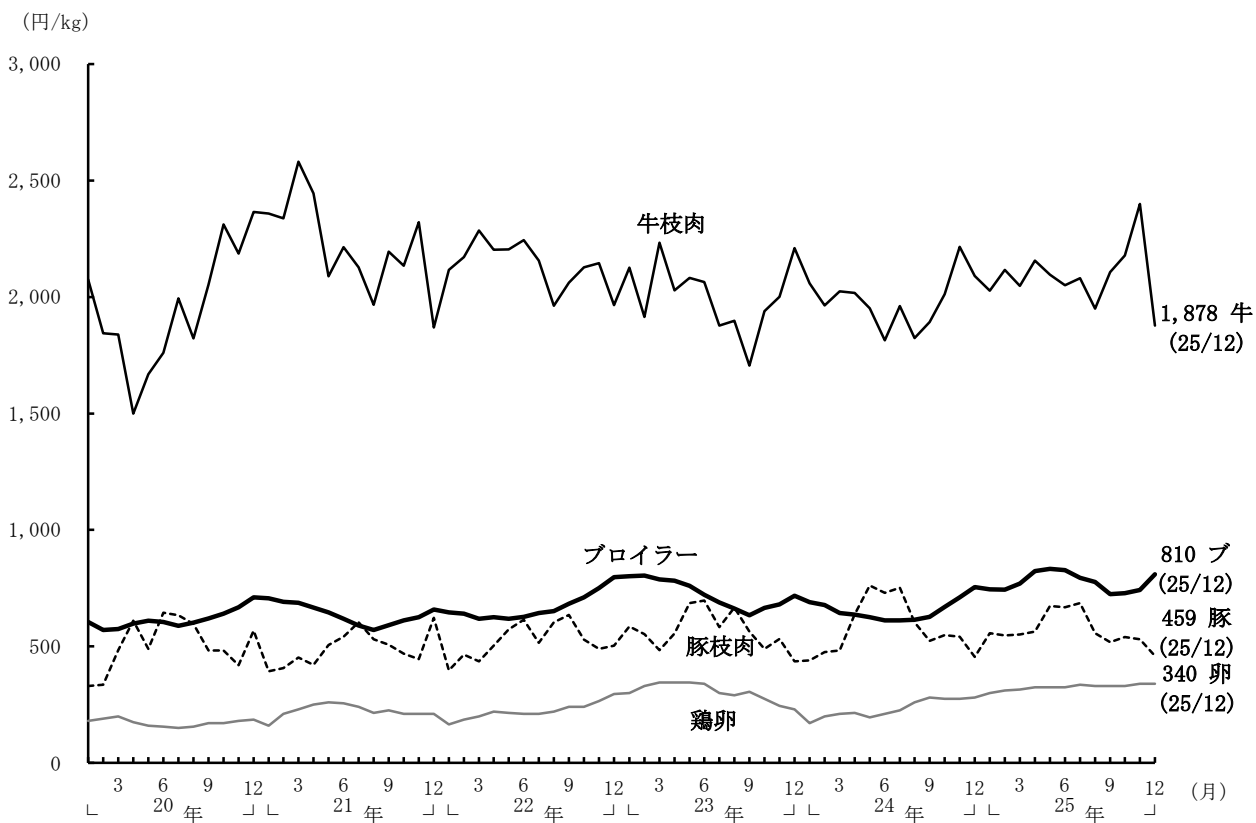
図-41 食糧品価格の動き

①小麦、砂糖



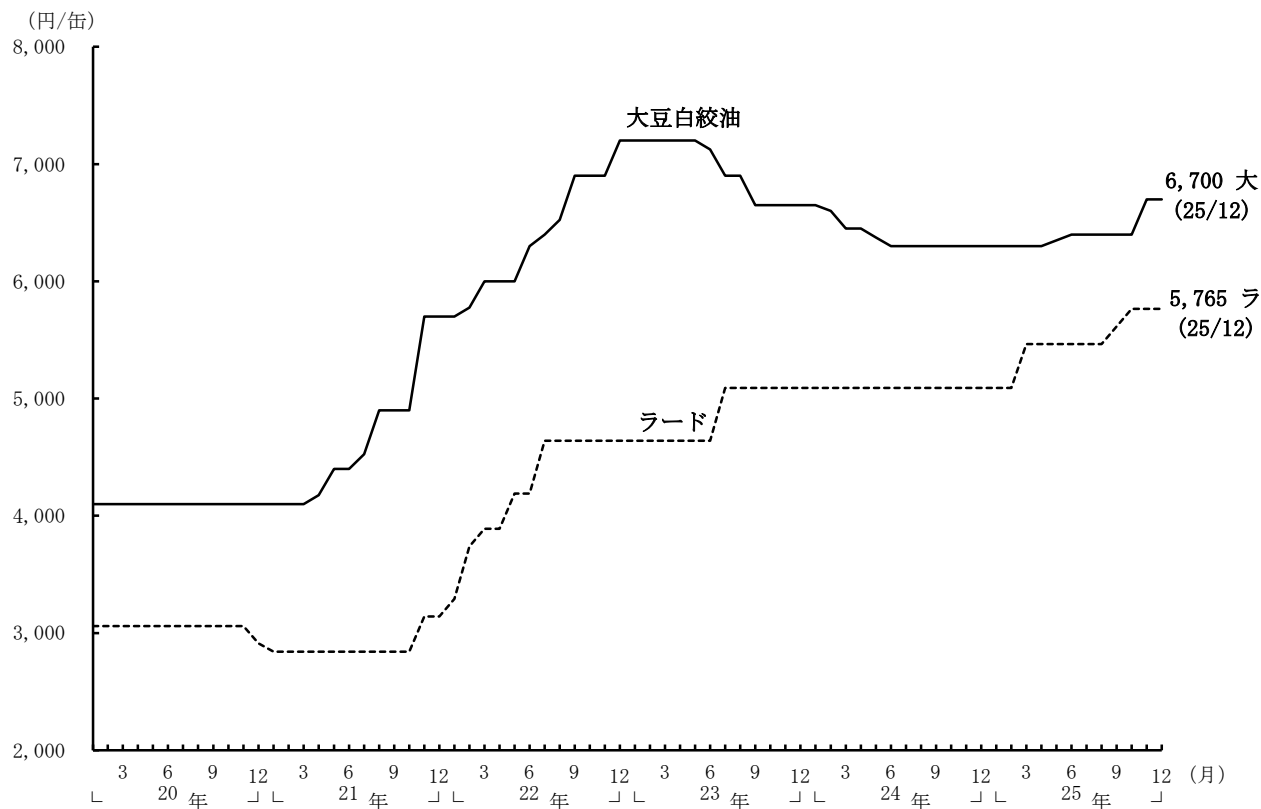
資料：日本経済新聞社調べ

②食肉、鶏卵



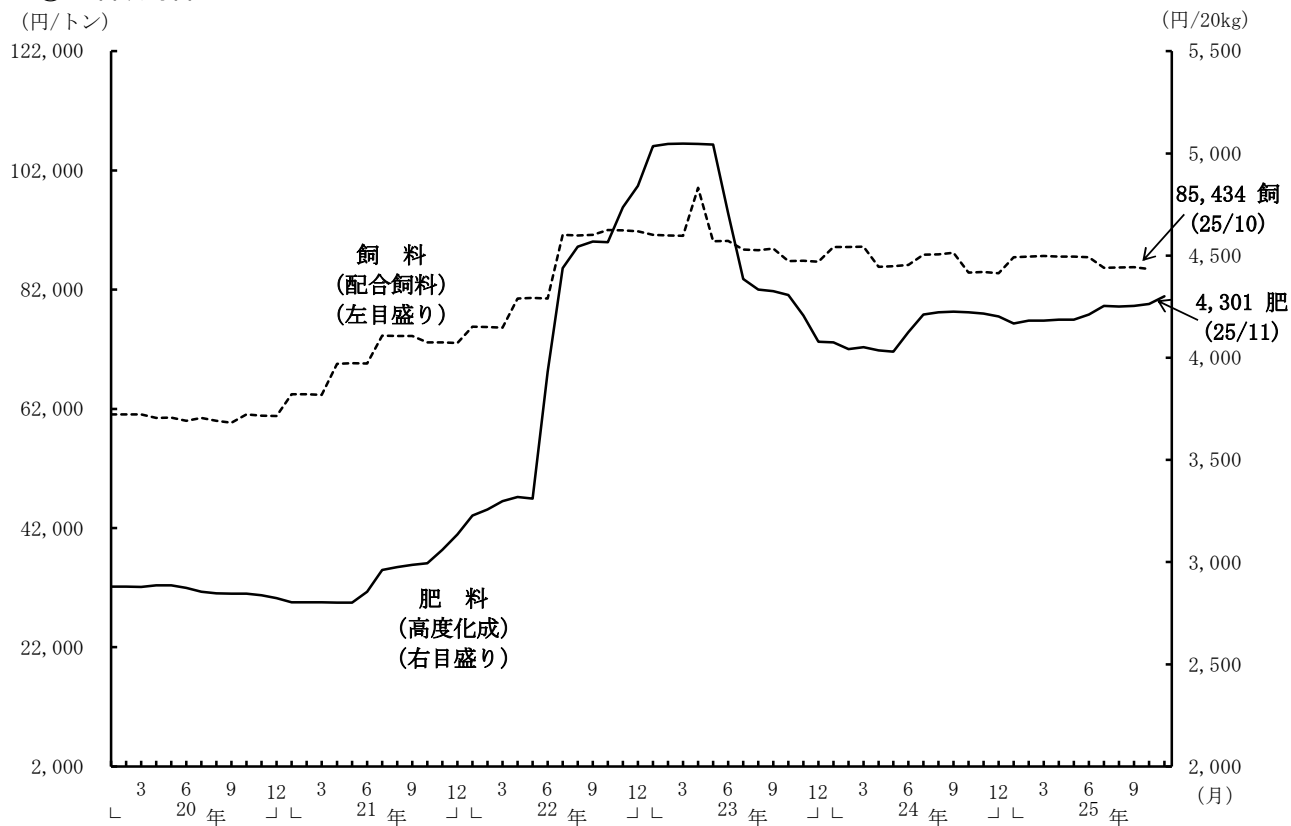
資料：日本経済新聞社調べ

③食用油



資料：日本経済新聞社調べ

④肥料、飼料

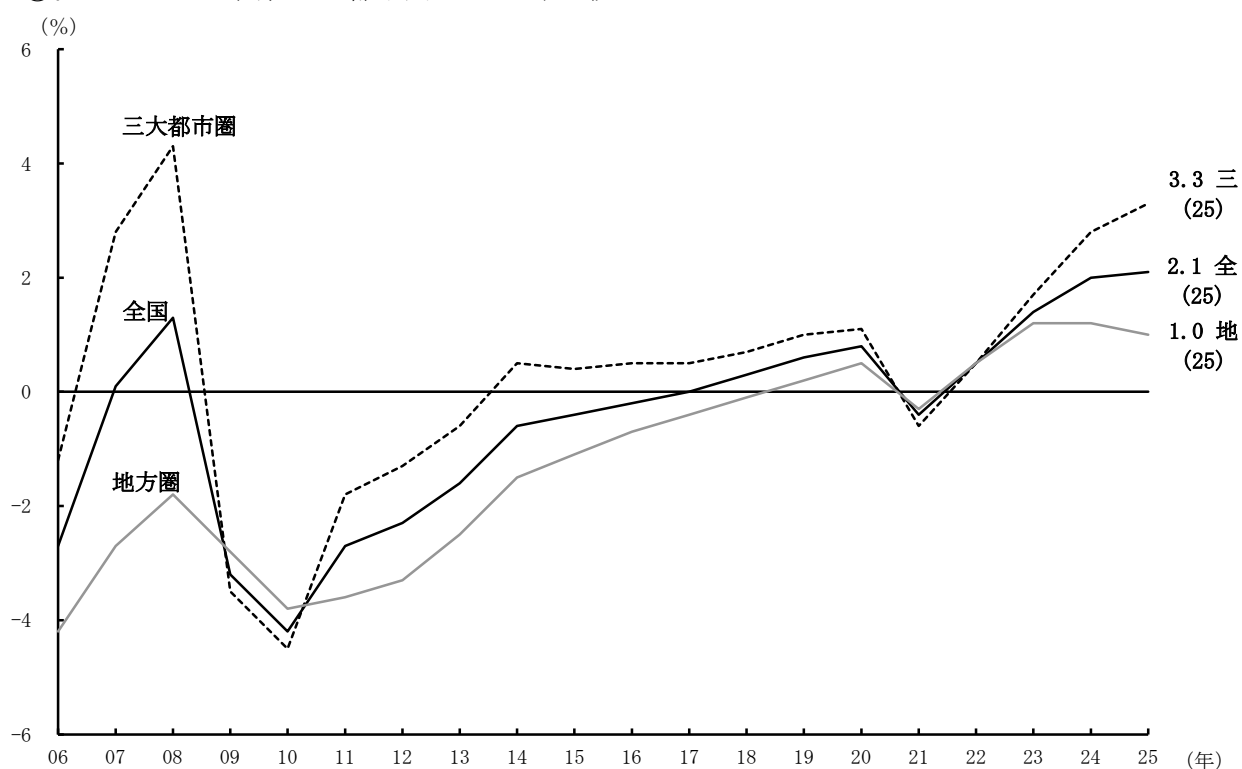


資料：日本経済新聞社調べ、農林水産省「飼料月報<速報版>」、配合飼料供給安定機構「飼料月報」

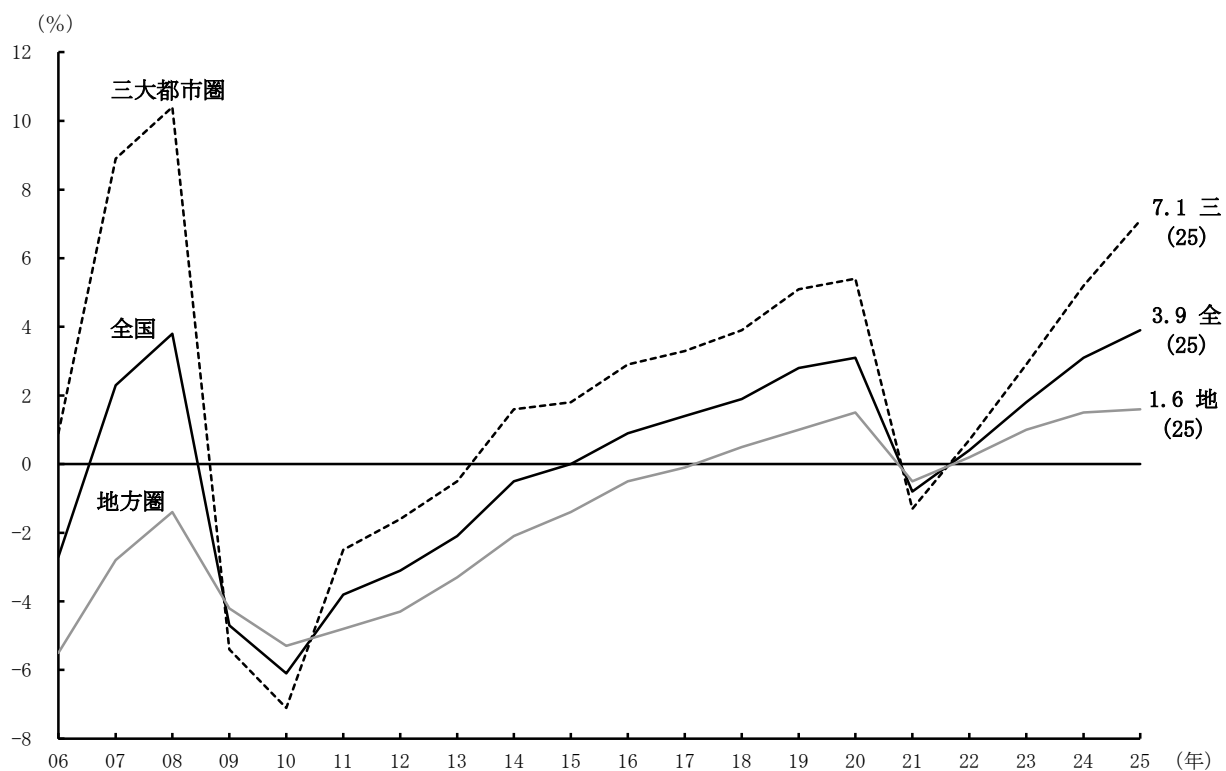
(12) 不動産価格

図-42 公示地価の動き（前年比）

①住宅地 ― 全国、三大都市圏ともに4年連続でプラス ―



②商業地 ― 全国、三大都市圏ともに4年連続でプラス ―



資料：国土交通省「地価公示」

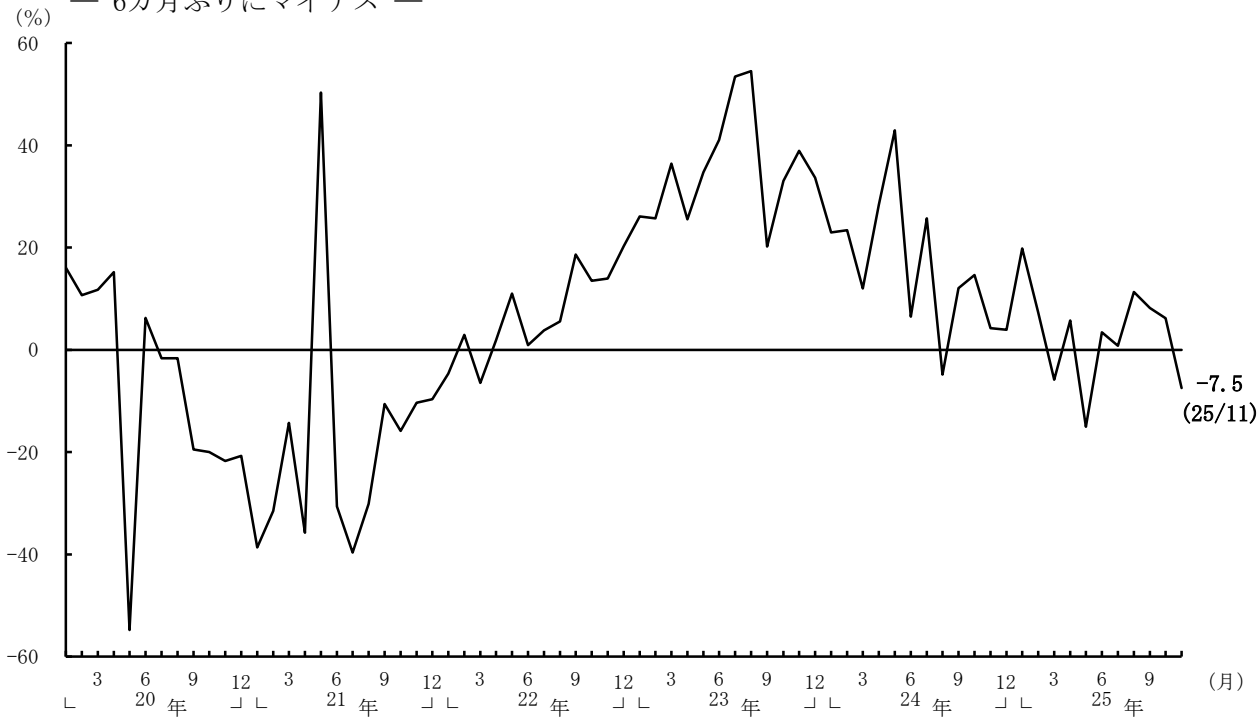
(注) 1 数値は、継続調査地点における地価の変動率を平均した値。

2 三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏。

(13) 倒産

図-43 倒産件数の動き（前年同月比）

— 6カ月ぶりにマイナス —

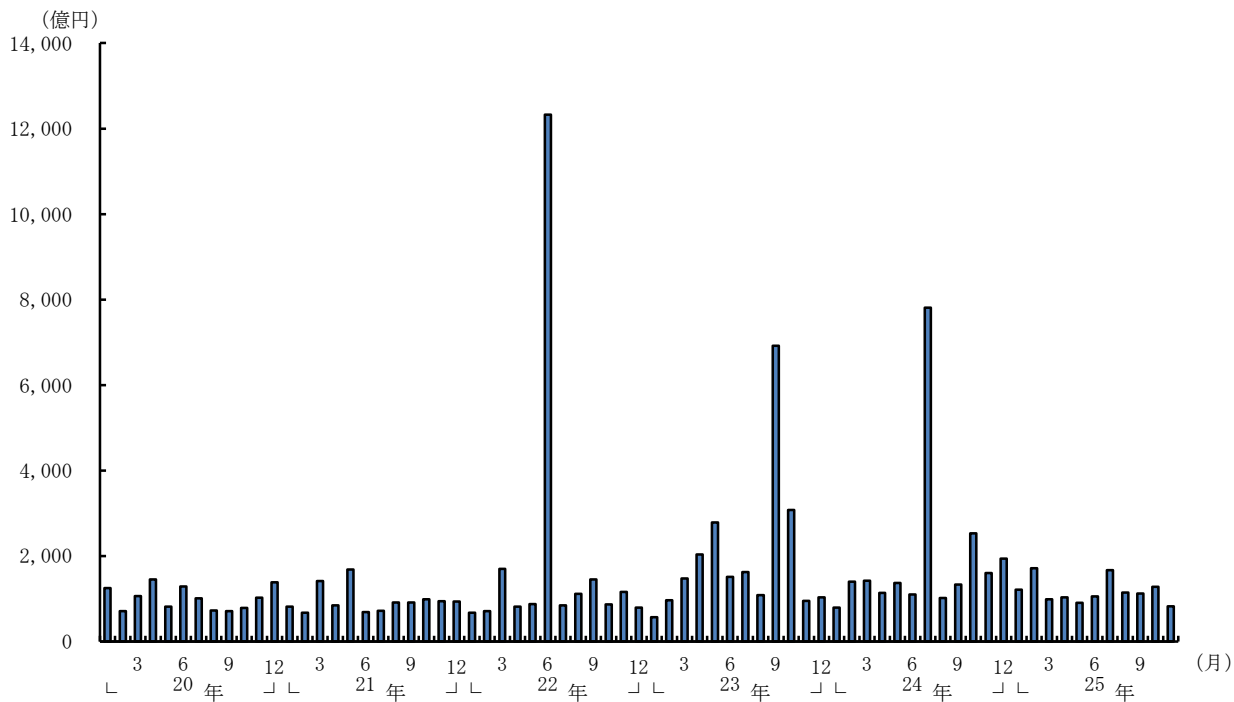


資料：東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(参考)	(単位：件)
2024年	10,006
25年11月	778

図-44 倒産企業負債総額の動き

— 2カ月ぶりに減少 —

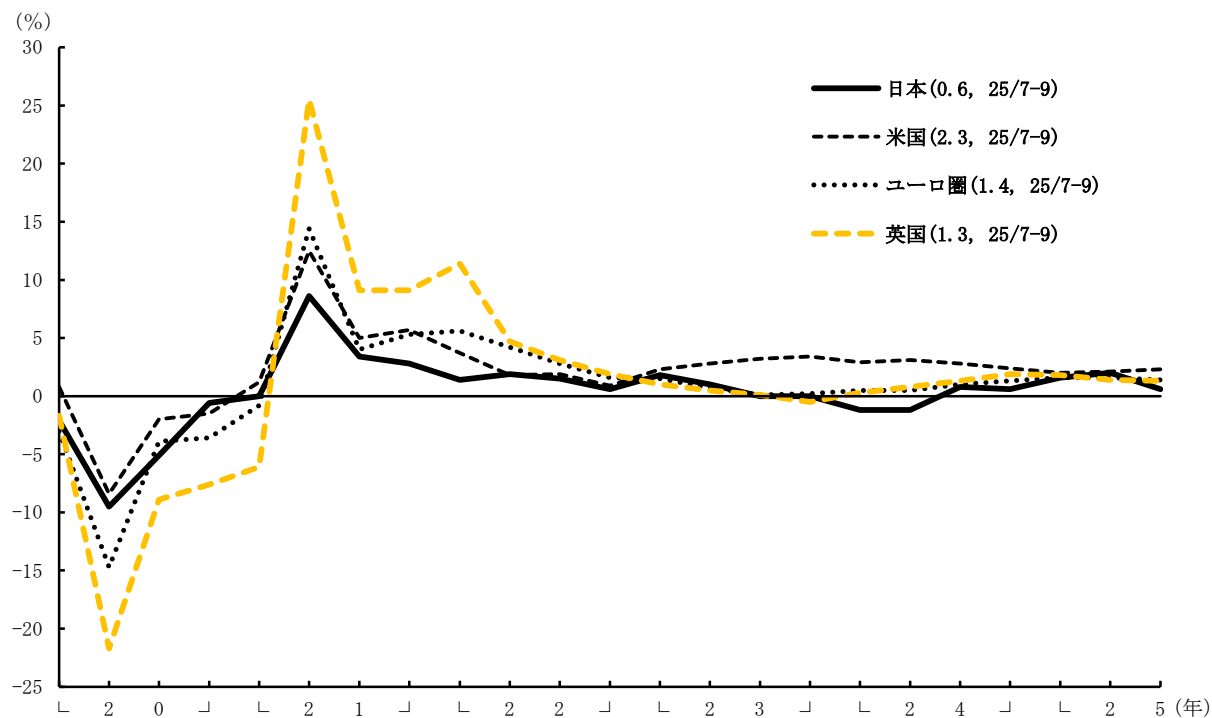


資料：東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(参考)	(単位：億円)
2024年	23,435
25年11月	824

(14) 海外経済

図-45 実質GDP成長率の動き（日本・米国・ユーロ圏・英国）



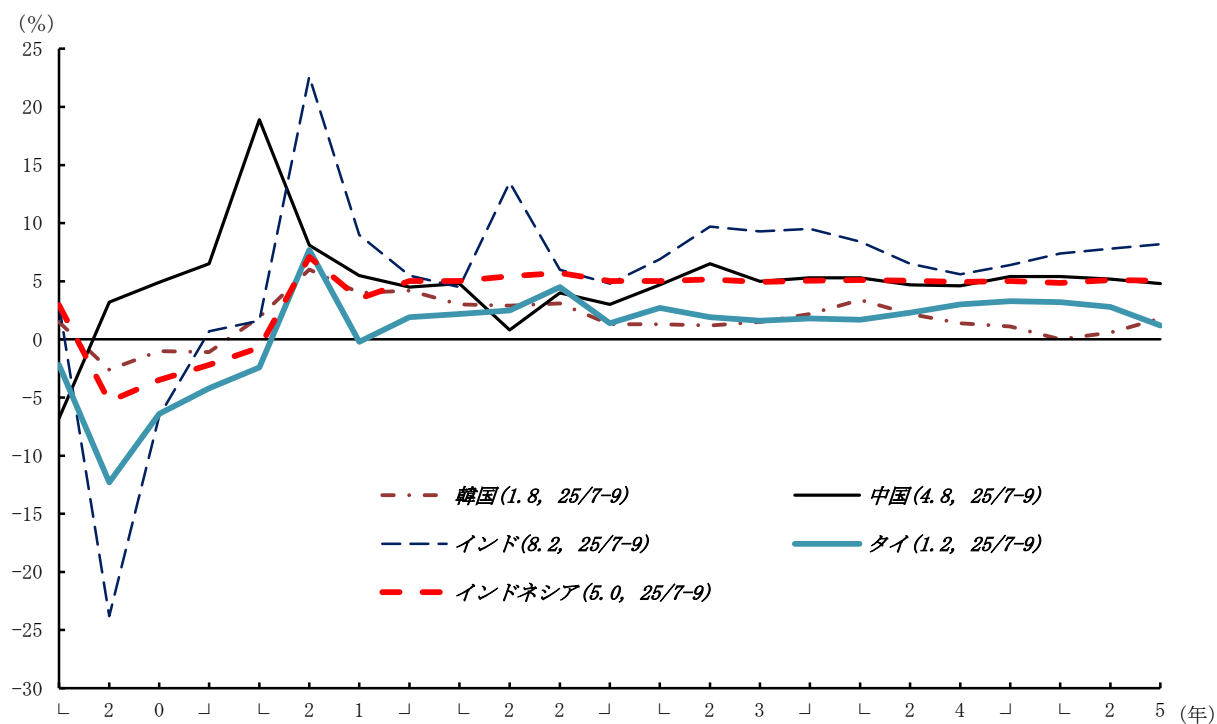
資料：内閣府（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）、英国国家統計局（英国）の各ホームページ

(注) 1 前年同期比。

2 ユーロ圏は2022年5月まで単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値、2022年6月から20カ国ベースの数値。

3 英国は季節調整値。

図-46 実質GDP成長率の動き（韓国・中国・インド・タイ・インドネシア）

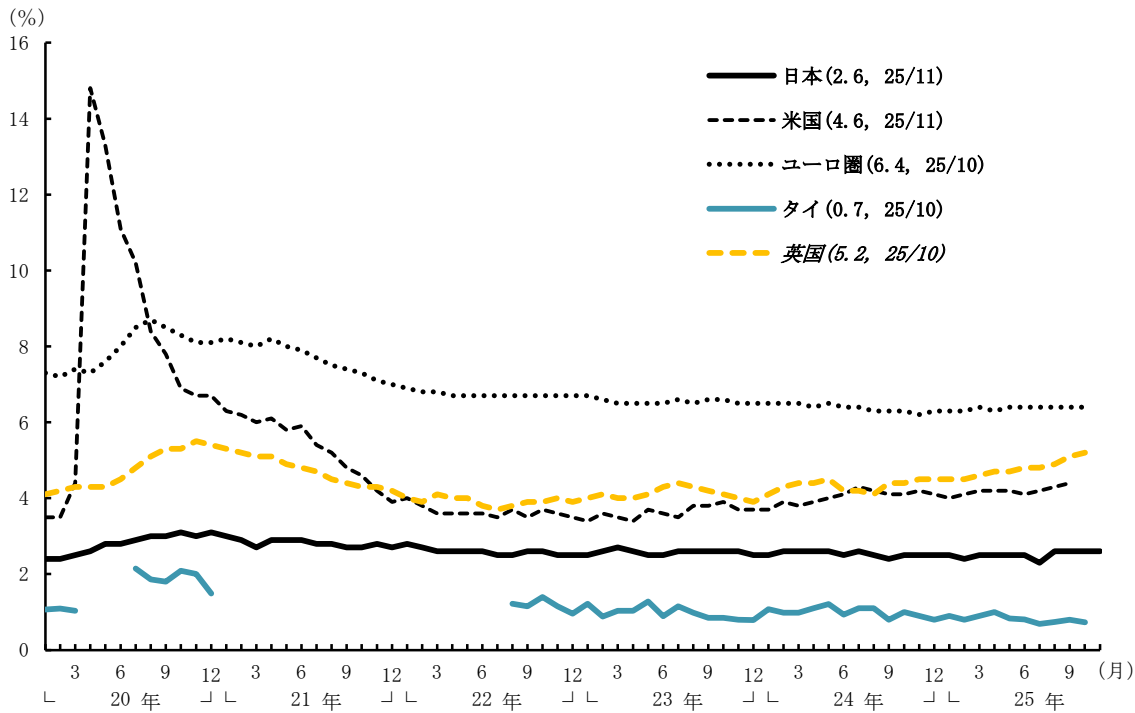


資料：大韓民国統計庁（韓国）、中国国家统计局（中国）、インド統計及び事業実施庁（インド）

タイ王国統計局（タイ）、インドネシア中央統計庁（インドネシア）の各ホームページ

(注) 前年同期比。

図-47 失業率の動き（日本・米国・ユーロ圏・英国・タイ）



資料：総務省（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）等の各ホームページ

（注）1 日本、米国、ユーロ圏、英国は季節調整済み。

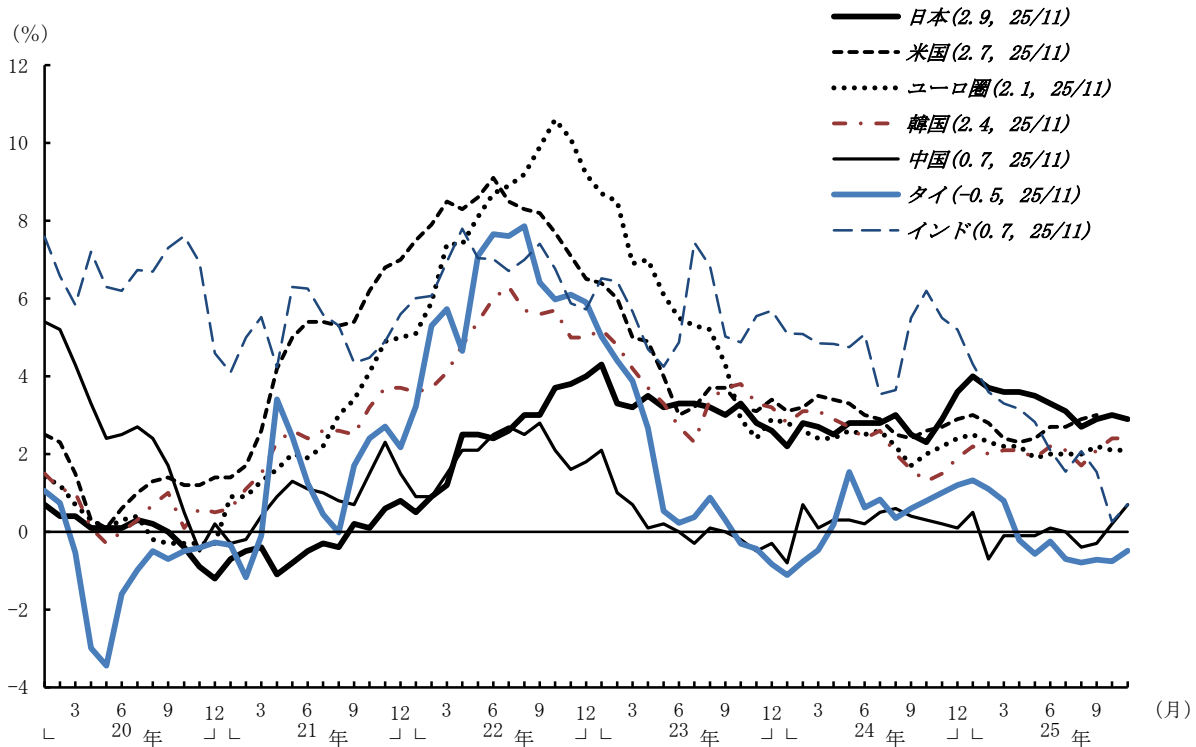
2 ユーロ圏は2022年5月まで単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値、2022年6月から20カ国ベースの数値。

3 英国は当月を含む前3カ月の平均値。労働力調査の見直しに伴い、開発中の公式統計という位置づけで公表されている。

4 タイは2020年4月から6月、2021年1月から2022年7月のデータが公表されていない。

5 米国は2025年10月のデータが公表されていない。

図-48 消費者物価指数の動き（日本・米国・ユーロ圏・韓国・中国・インド・タイ）



資料：総務省（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）等の各ホームページ

（注）1 前年同月比。

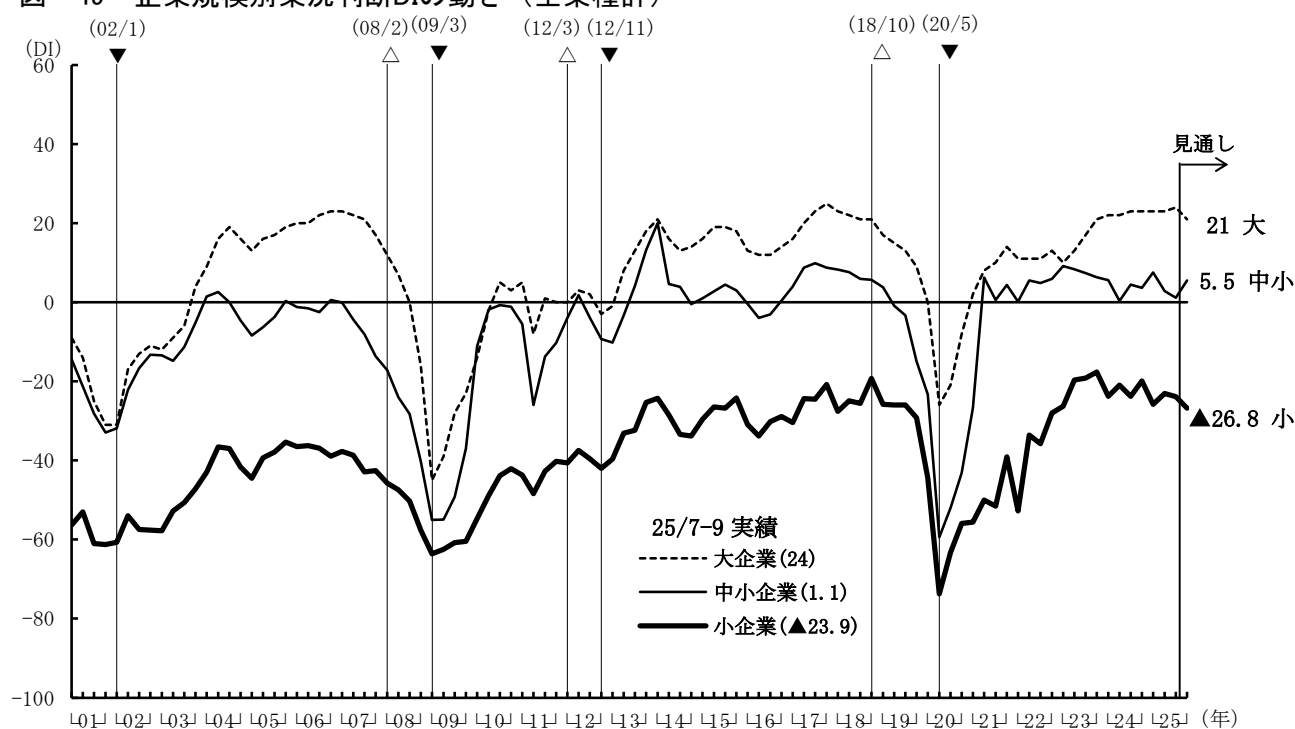
2 ユーロ圏は2022年5月まで単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値、2022年6月から20カ国ベースの数値。

3 米国は2025年10月のデータが公表されていない。

2 小企業

景況

図－49 企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）

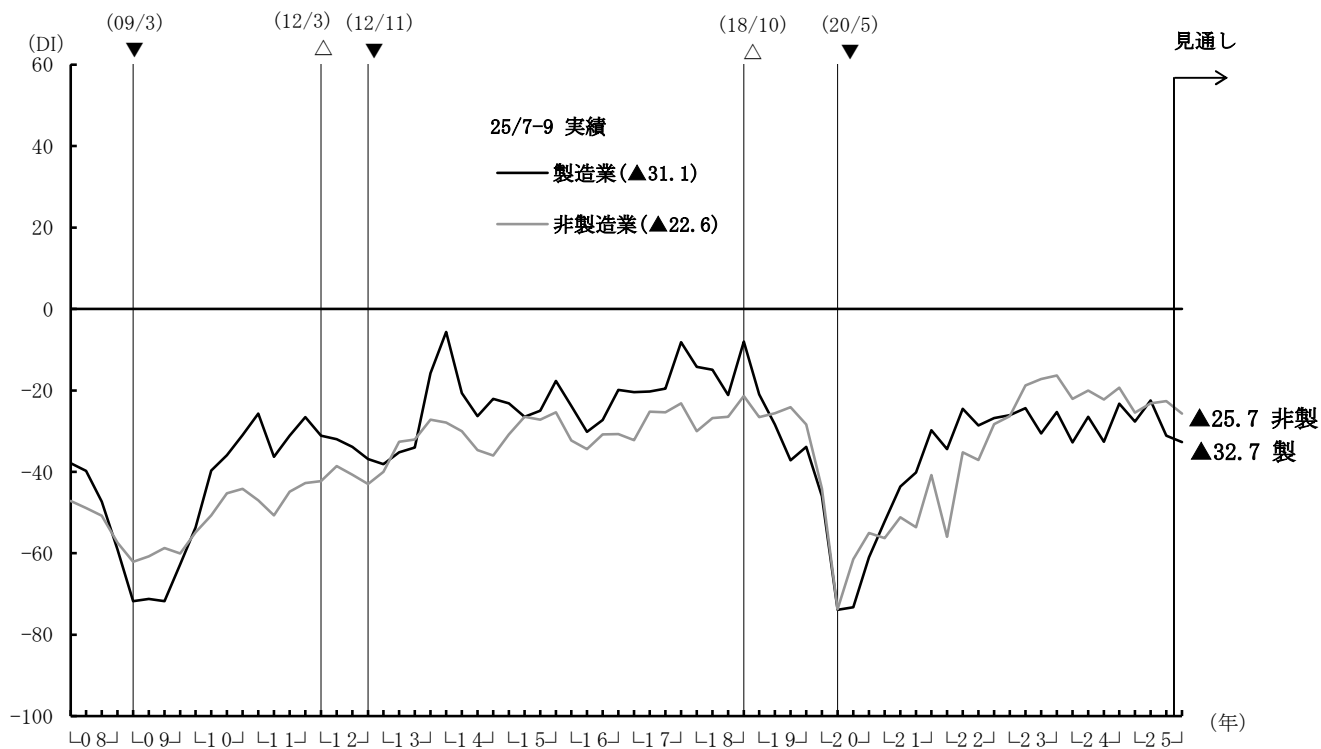


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 大企業と小企業は「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

2 中小企業は「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。

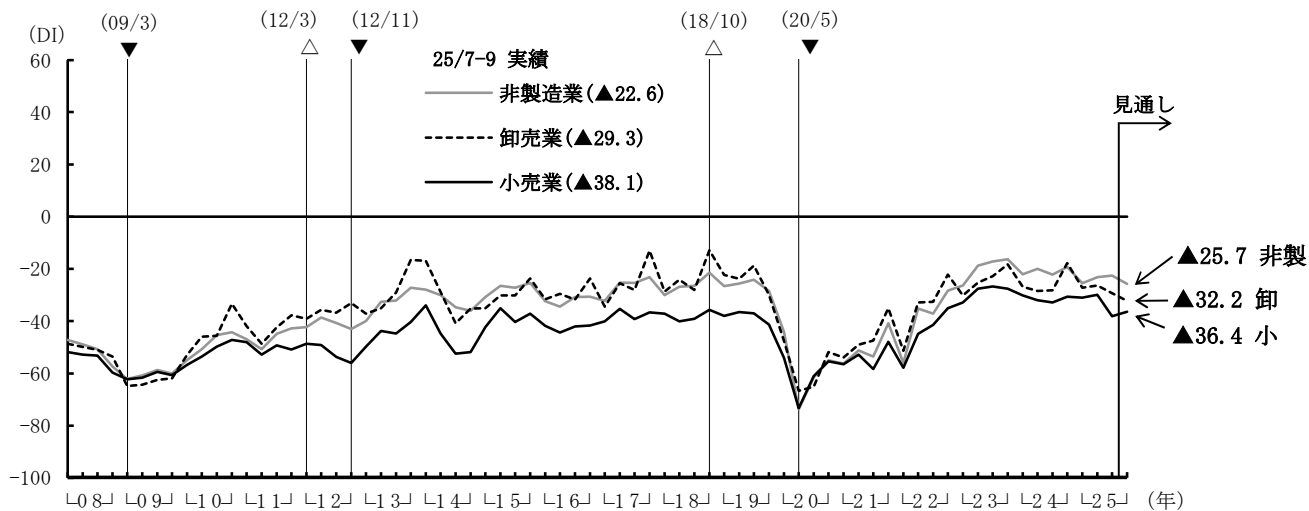
図－50 業況判断DIの動き（製造業、非製造業）



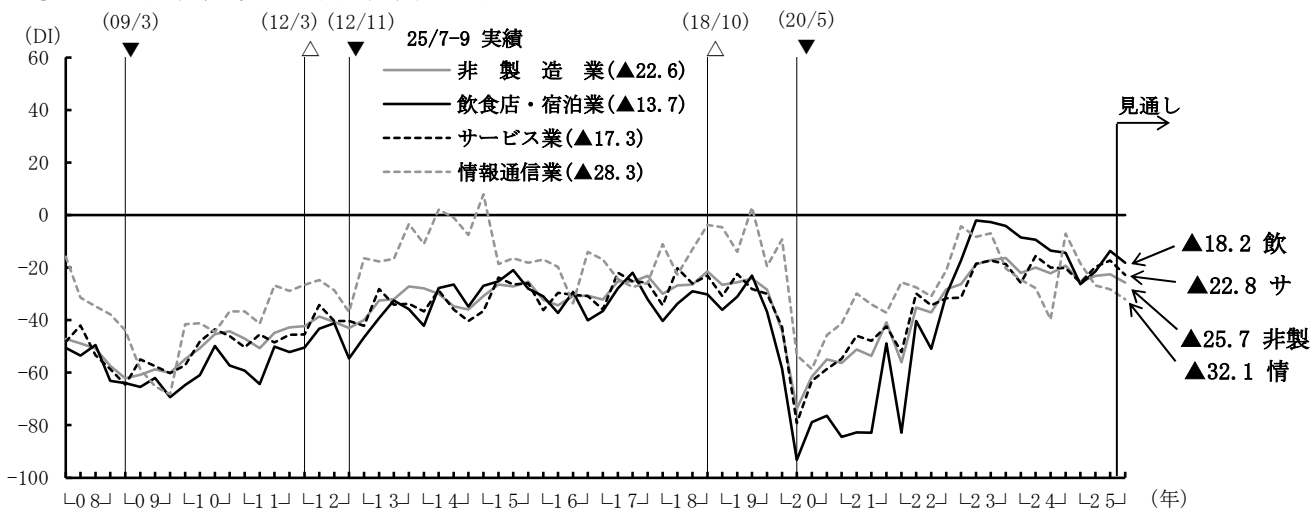
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

図－51 業種別業況判断DIの動き（非製造業）

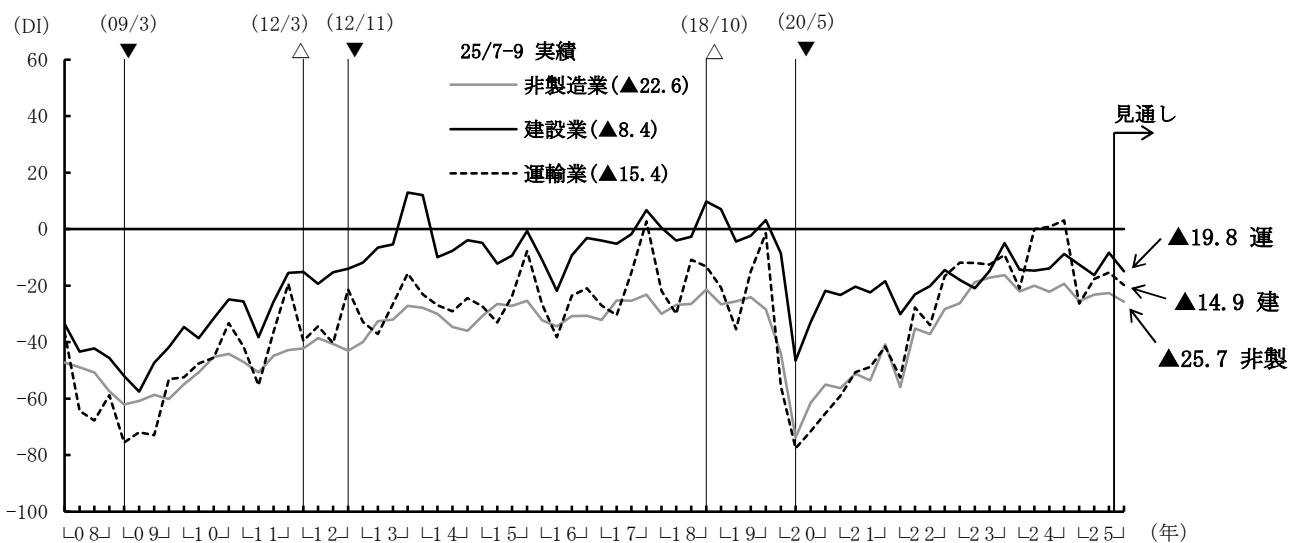
①卸売業、小売業



②サービス業、飲食店・宿泊業、情報通信業

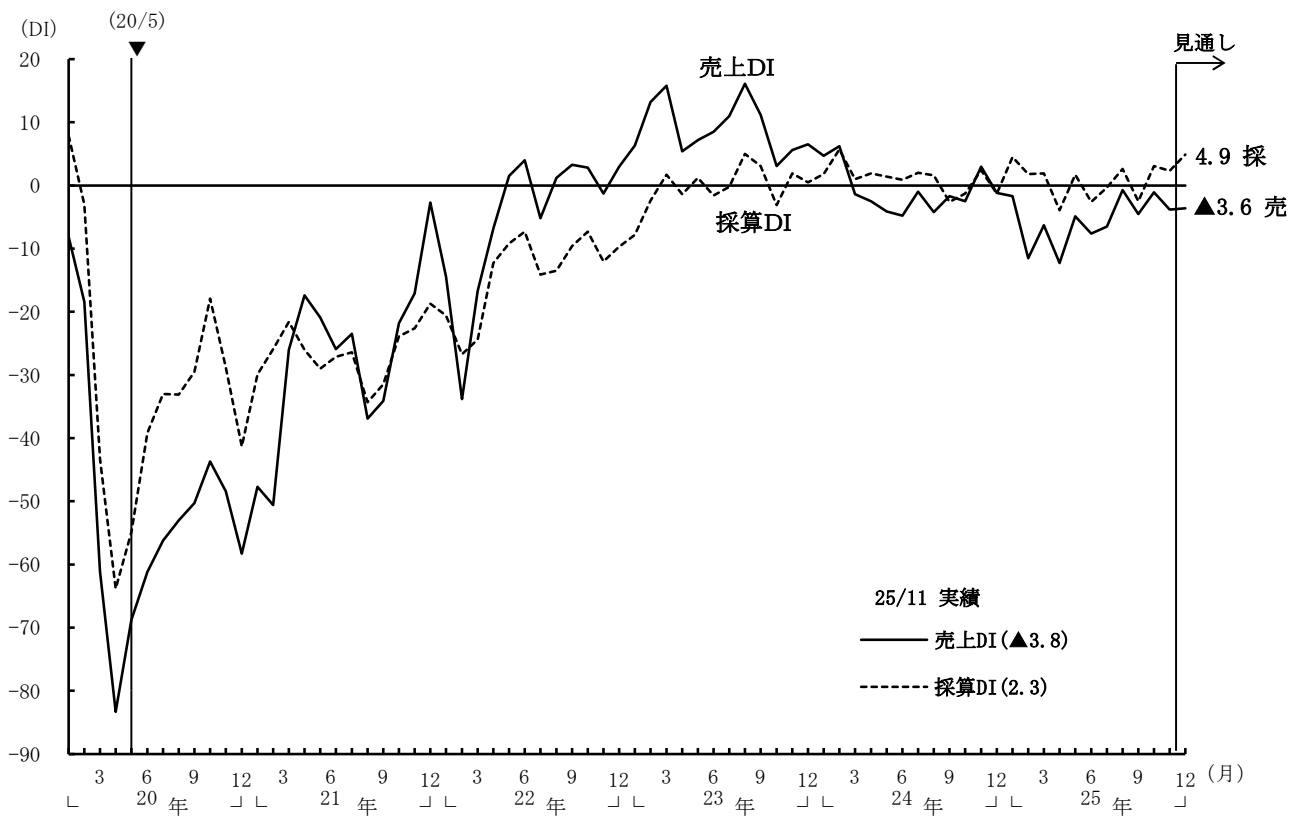


③建設業、運輸業



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

図－52 売上・採算DIの動き（全業種計、季節調整済み）

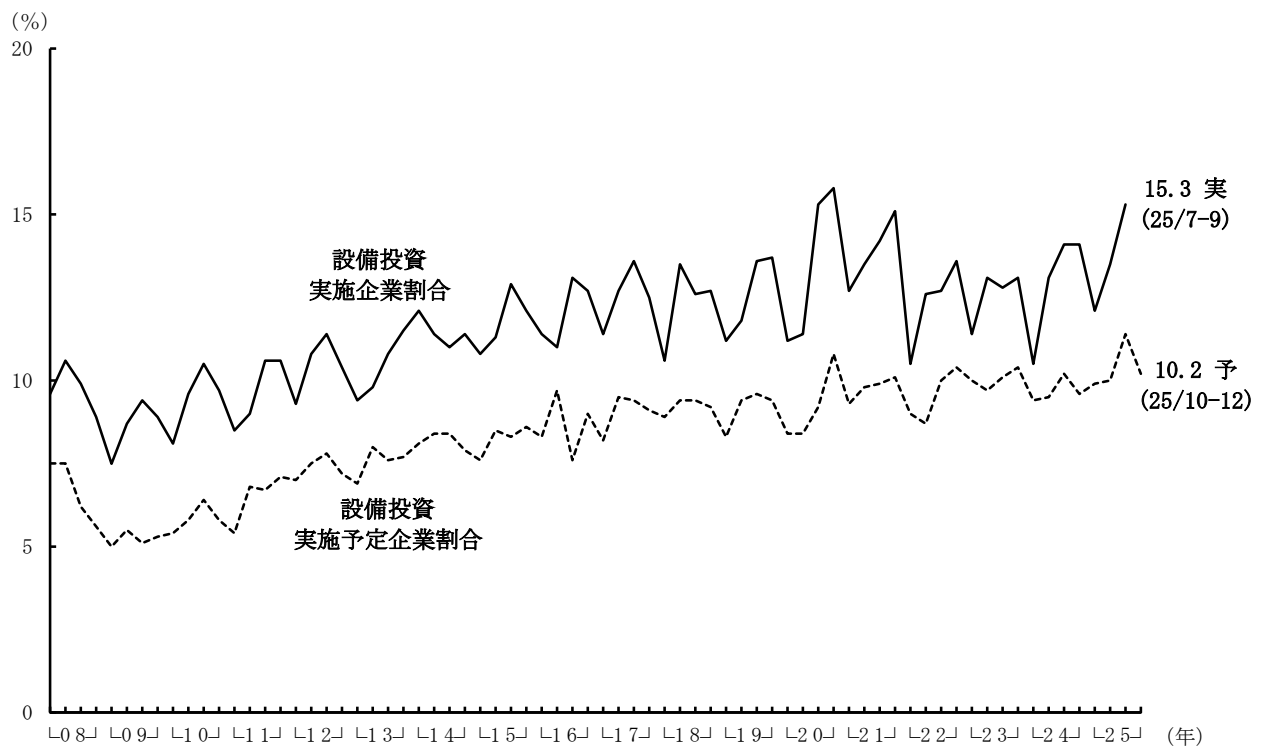


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国小企業月次動向調査」

(注) 1 売上DIは前年同月に比べて「増加」企業割合－「減少」企業割合。

2 採算DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

図－53 設備投資実施企業割合、設備投資実施予定企業割合

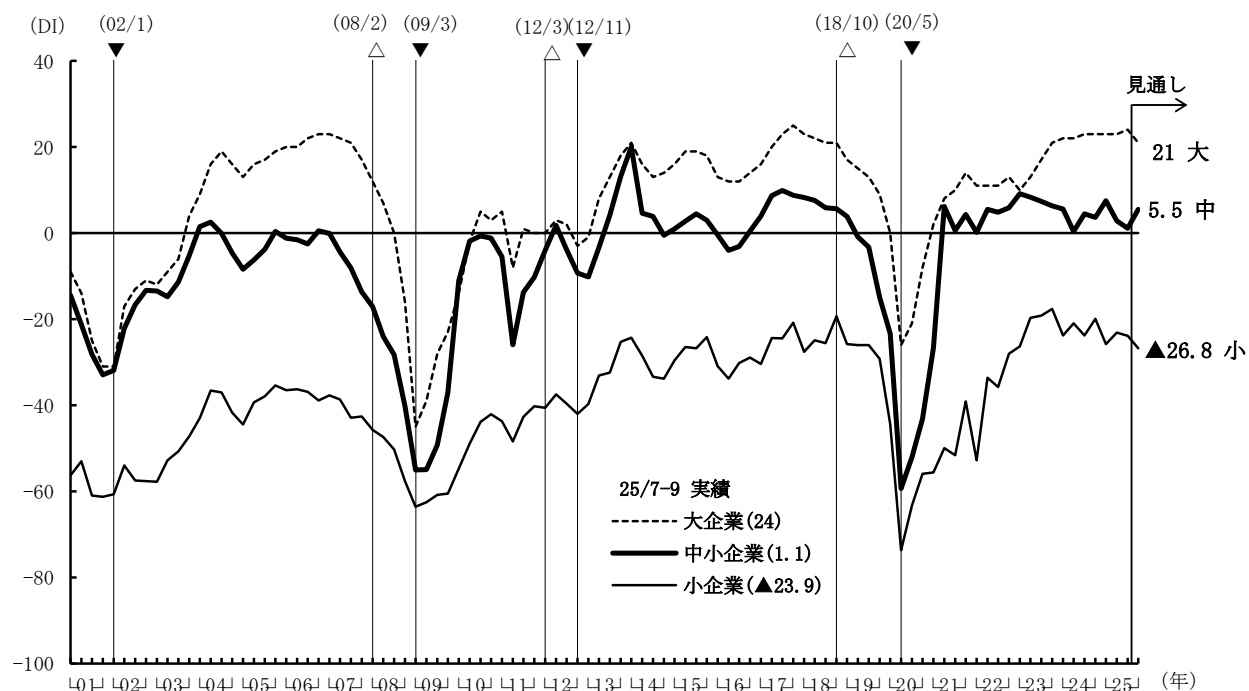


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（小企業編）」

3 中小企業

景況

図－54 企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）

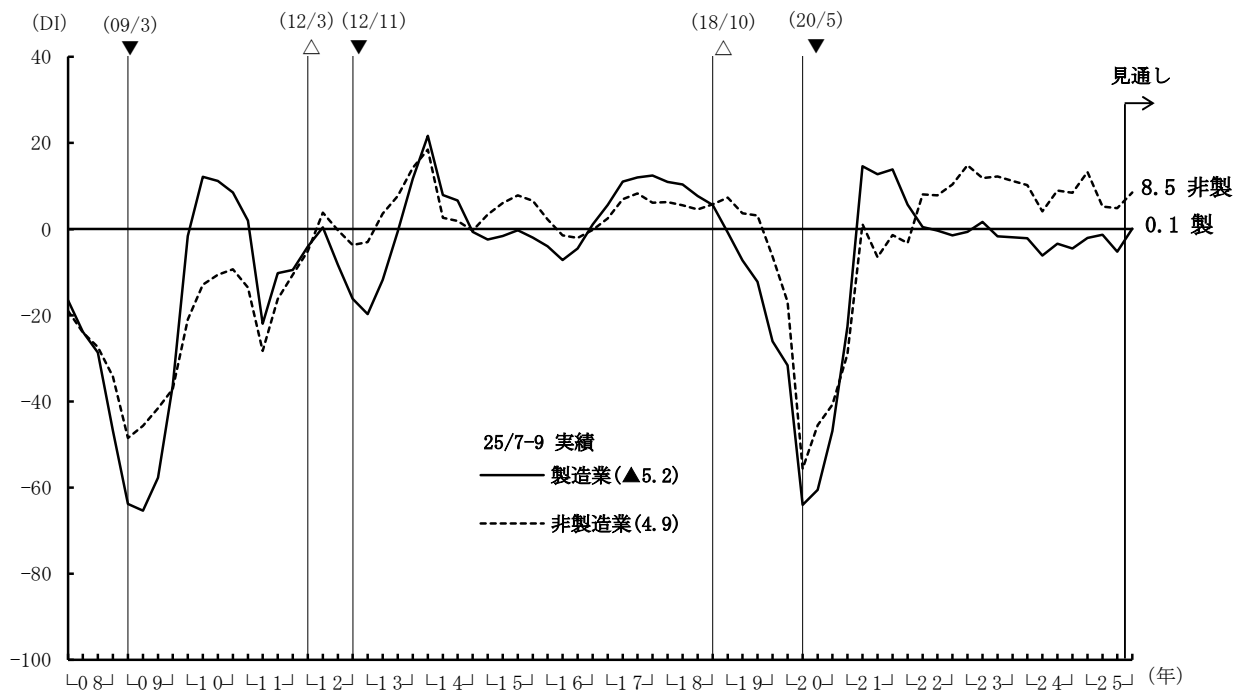


資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 大企業と小企業は「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

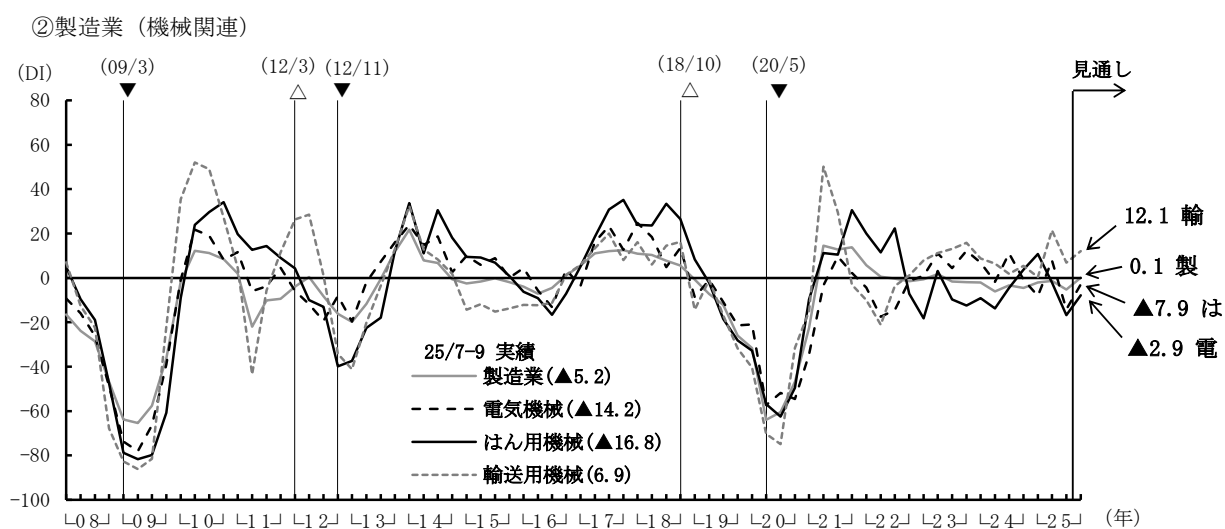
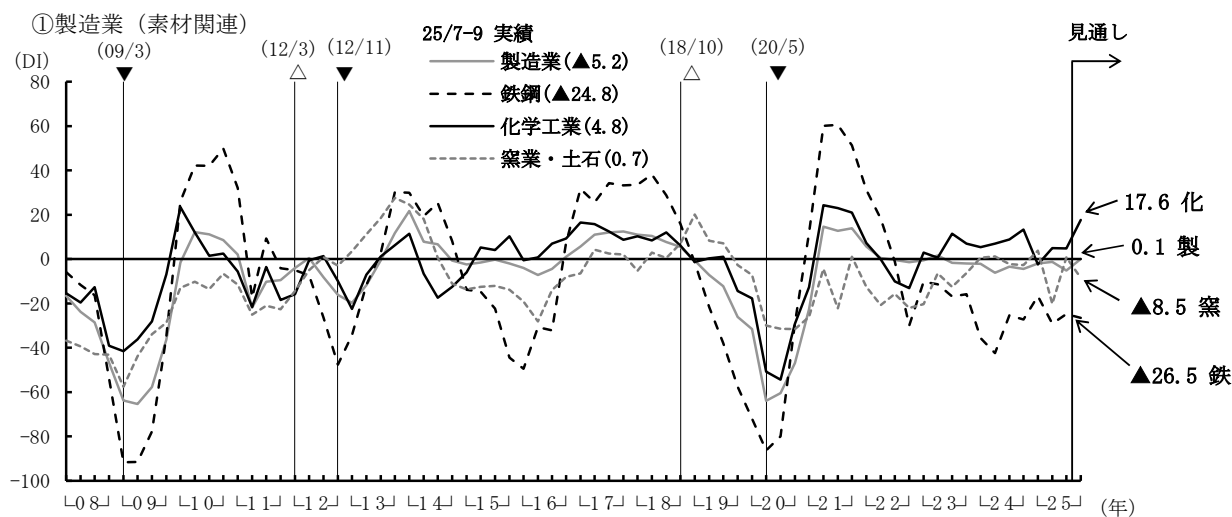
2 中小企業は「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。

図－55 業況判断DIの動き（製造業、非製造業）



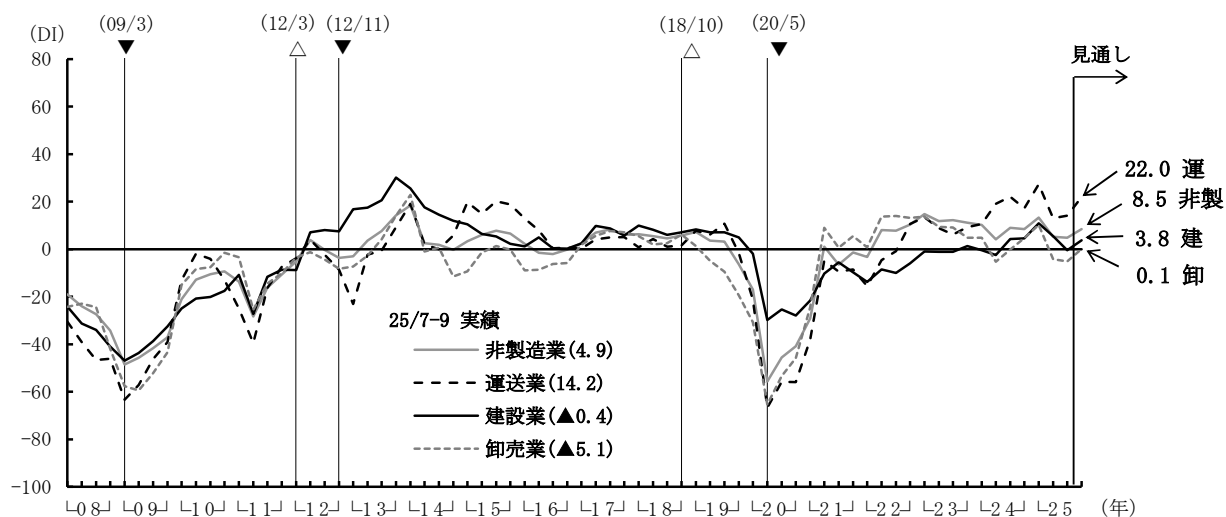
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図－56 業種別業況判断DIの動き（製造業）



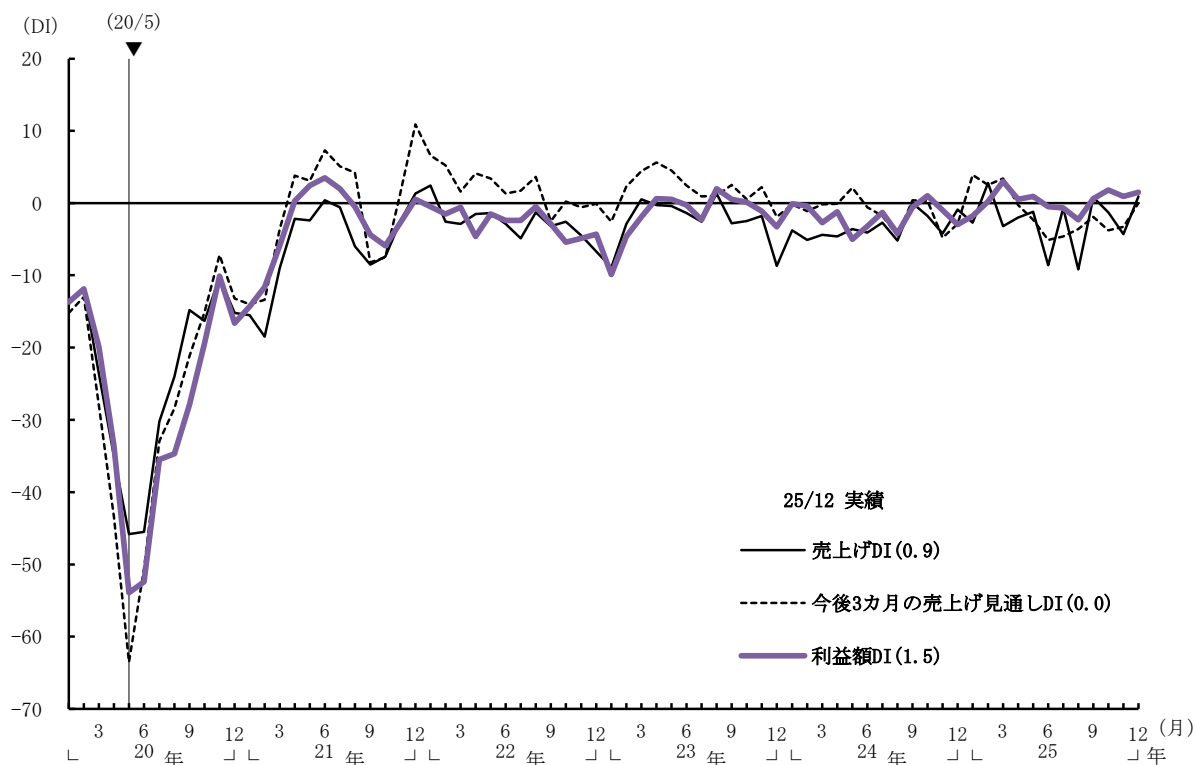
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図－57 業種別業況判断DIの動き（非製造業）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図－58 売上げ・売上げ見通し・利益額DIの動き（全業種計、季節調整済み）

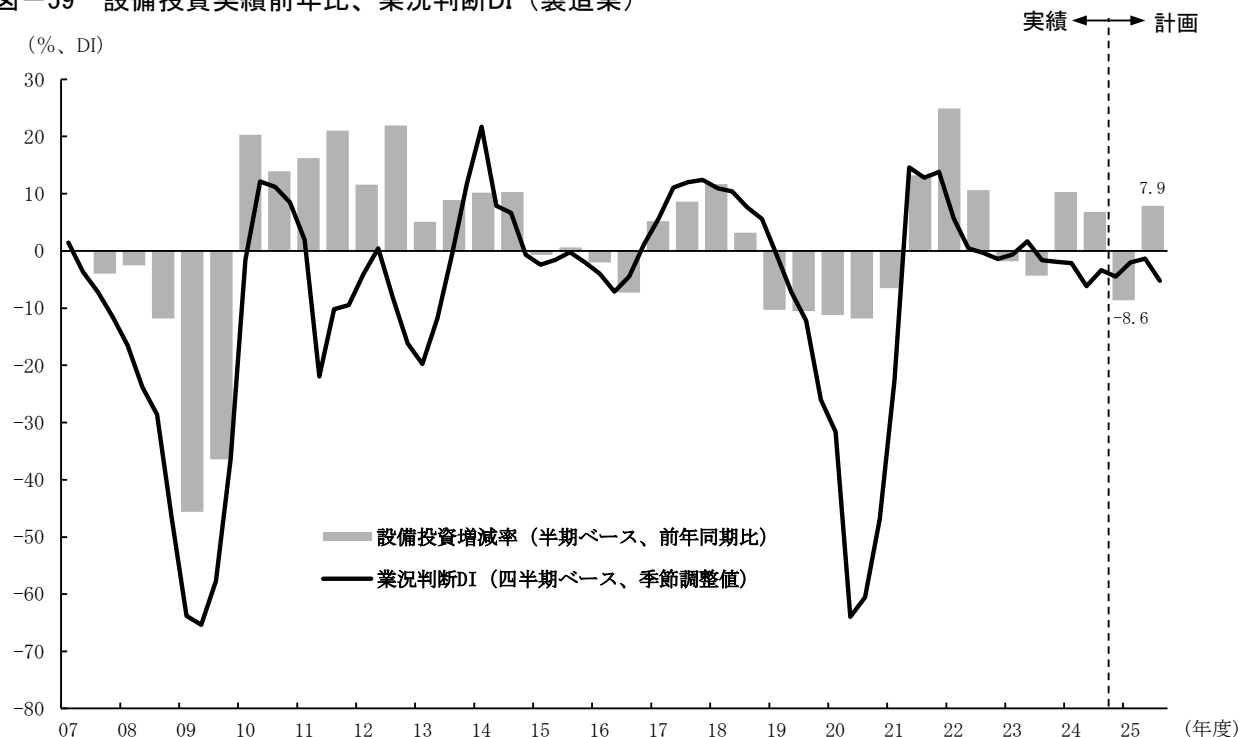


資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業景況調査」

(注) 1 売上げ・利益額DIは前月に比べて「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。

2 売上げ見通しDIは過去3カ月の実績比で「増加」－「減少」企業割合（季節調整値）。

図－59 設備投資実績前年比、業況判断DI（製造業）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

(注) 1 設備投資増減率は設備投資実績額の前年同期比（半期ベース）。

2 業況判断DIは季節調整値（四半期ベース）。

4 金融

(1) 外国為替

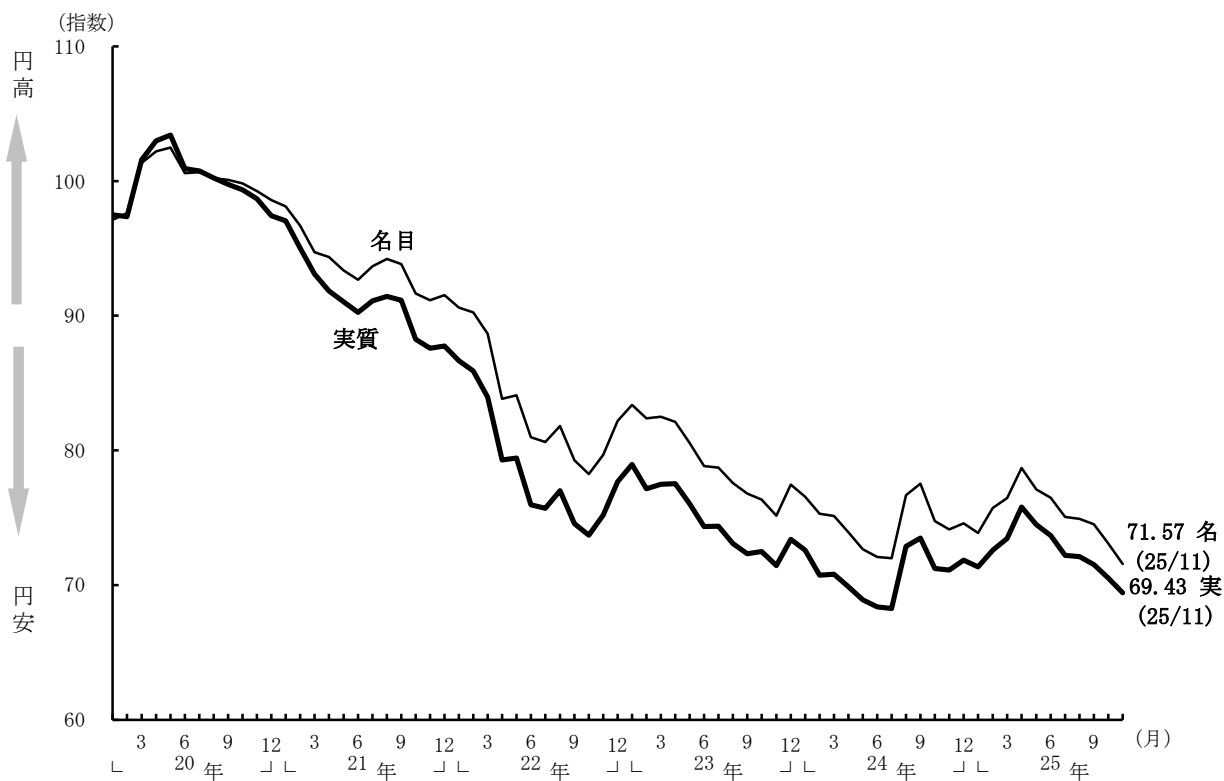
図-60 円相場の動き



資料：日本銀行「外国為替相場状況（日次）」

(注) 東京市場の17時時点。

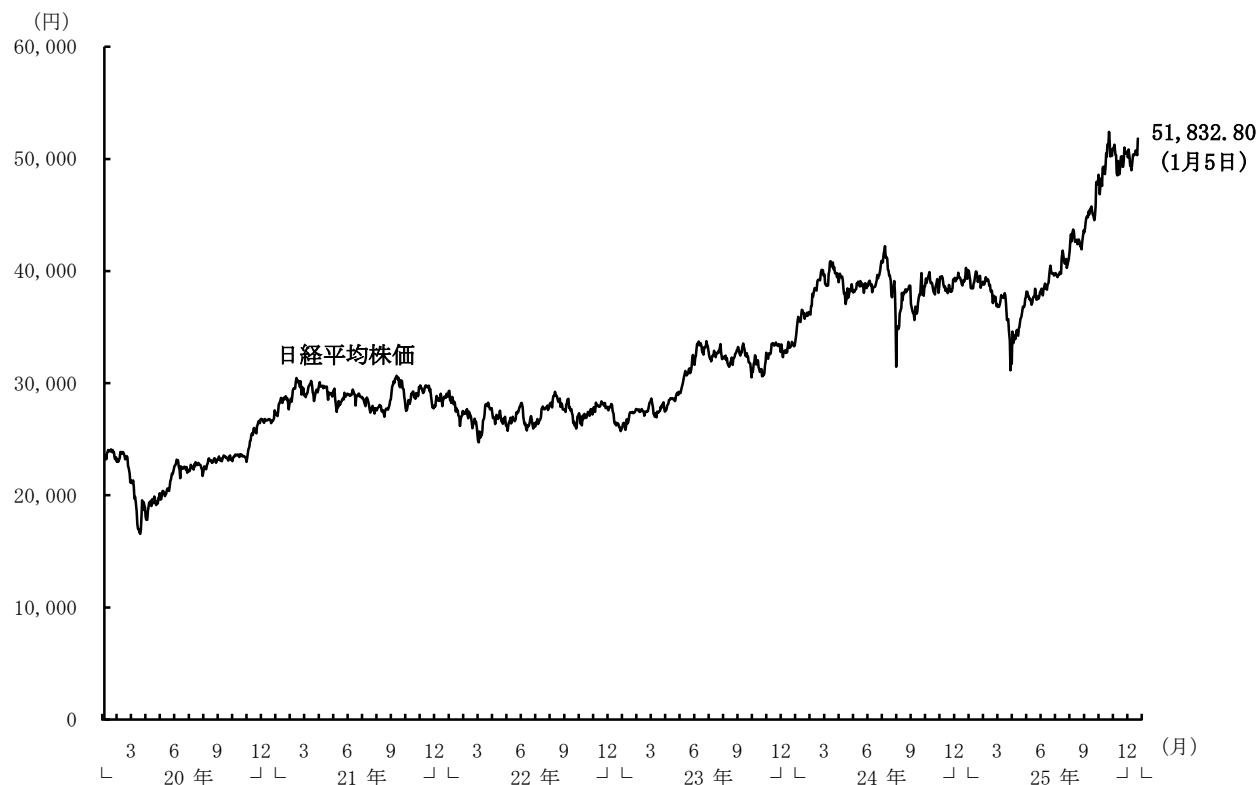
図-61 実効為替レートの動き



資料：日本銀行「実効為替レート」

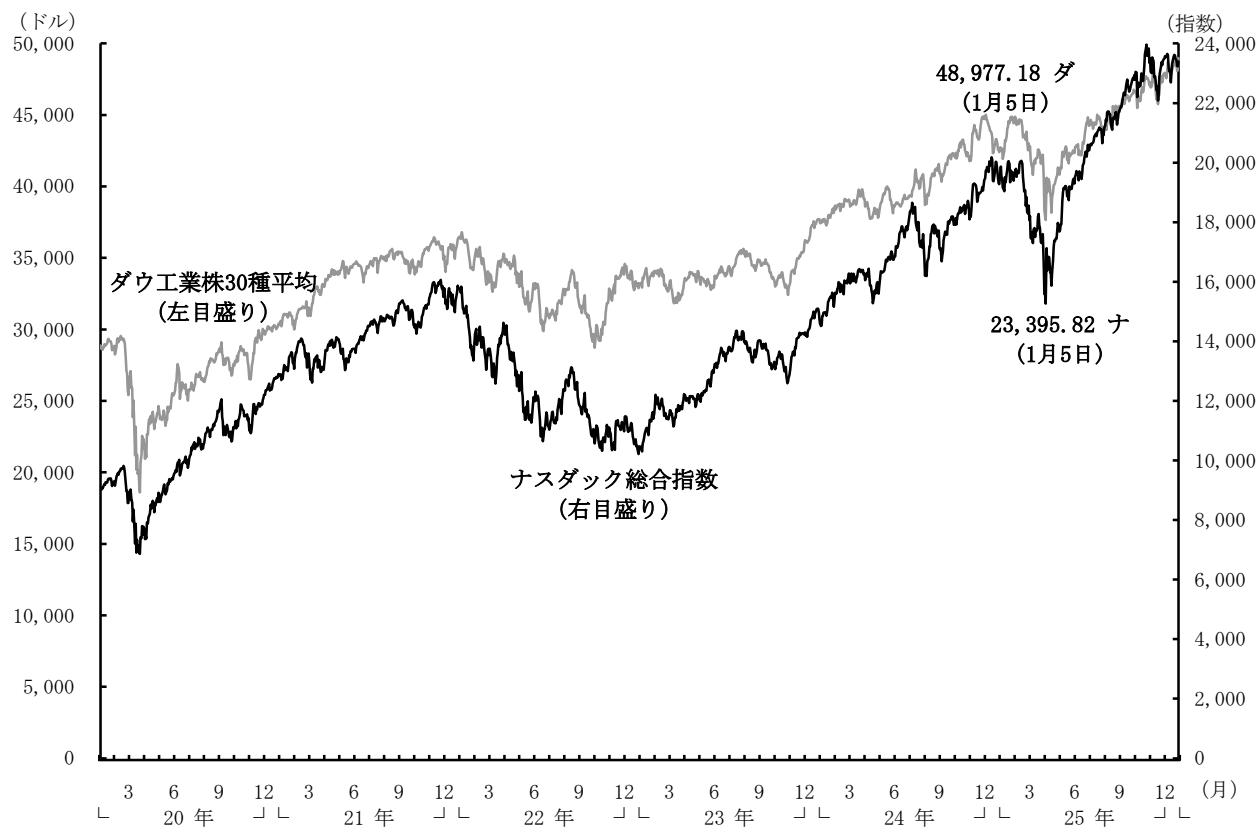
(2) 株価

図－62 国内株式市場の動き



資料：日本経済新聞社調べ

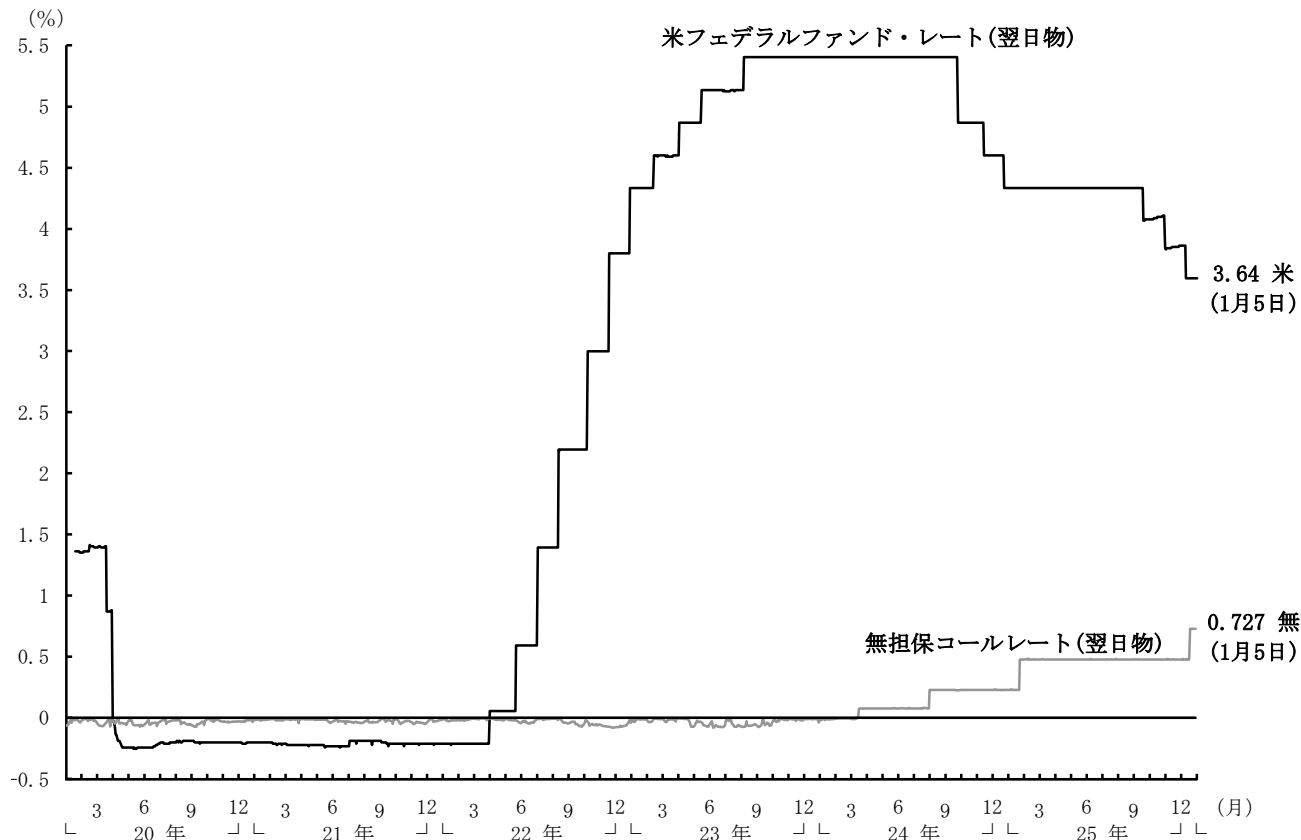
図－63 米国株式市場の動き



資料：日本経済新聞社調べ

(3) 金利

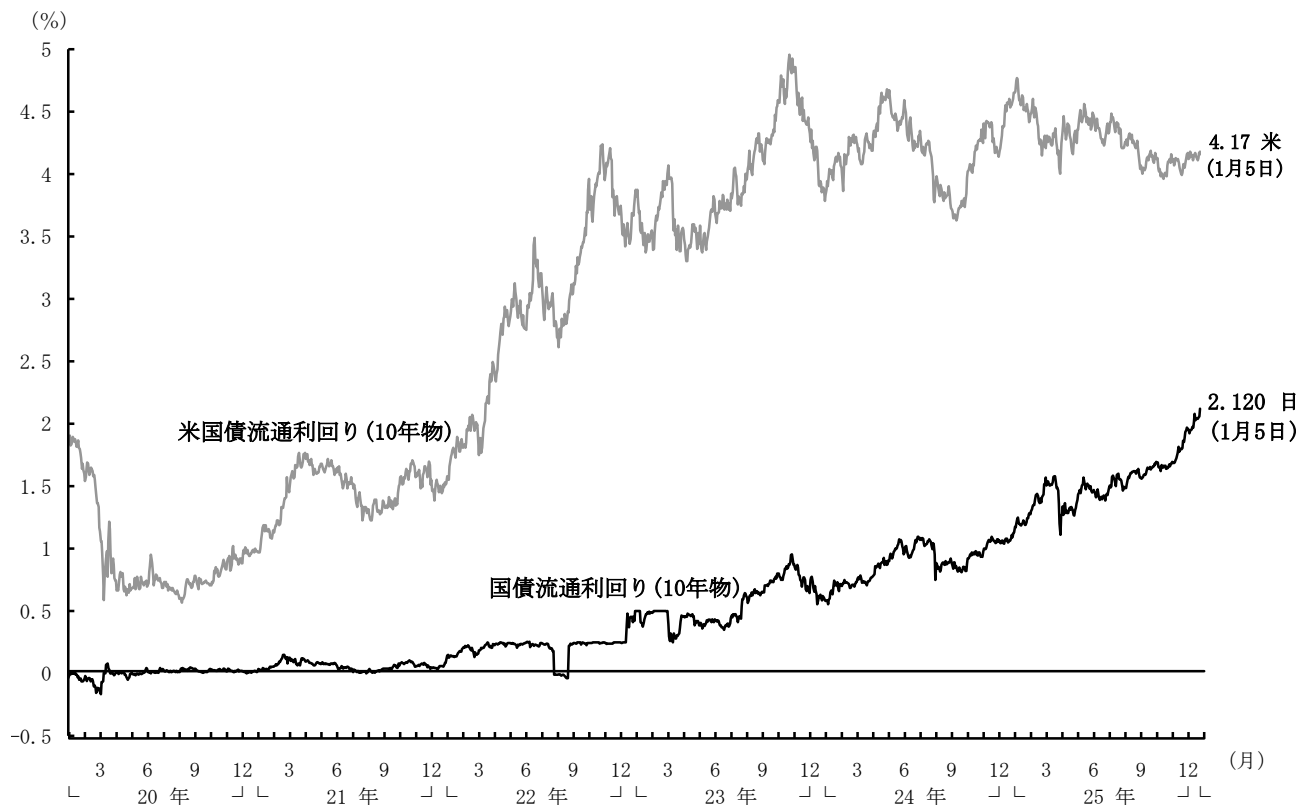
図-64 日米短期金利の動き



資料：日本銀行ホームページ

米国連邦準備制度理事会ホームページ

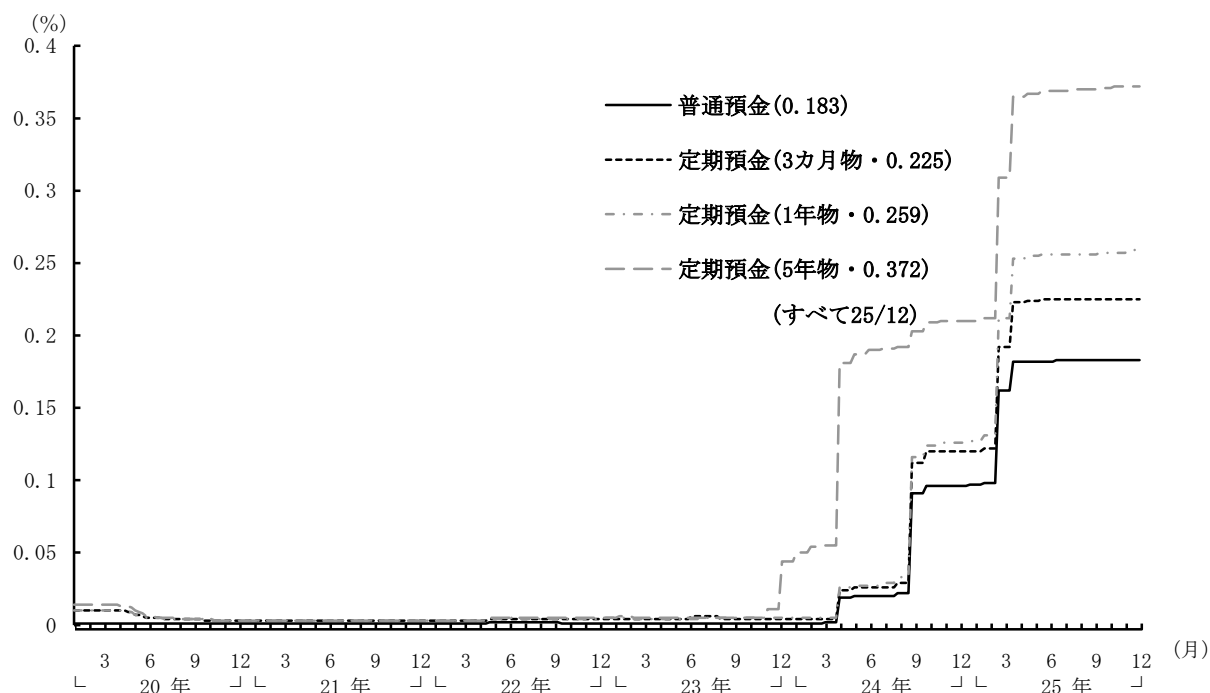
図-65 日米長期金利の動き



資料：日本相互証券ホームページ

米国連邦準備制度理事会ホームページ

図-66 預金金利の動き

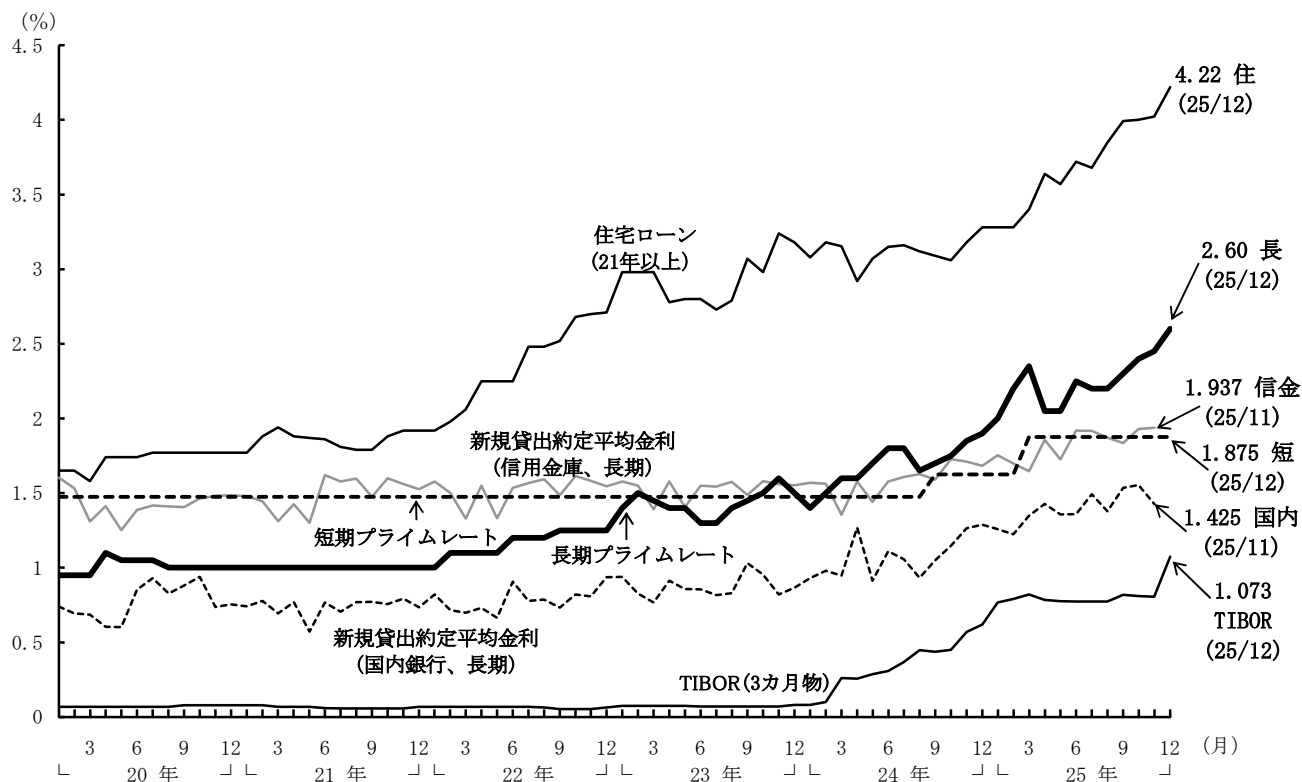


資料：日本銀行ホームページ

(注) 1 定期預金金利は預入金額1,000万円以上。国内銀行、信用金庫及び商工中金の週初の店頭表示金利を単純平均したもの。

2 2022年3月28日までは週次のデータ、2022年4月以降は月次のデータを掲載。

図-67 貸出金利の動き



資料：日本銀行ホームページ

住宅金融支援機構ホームページ

全銀協TIBOR運営機関ホームページ

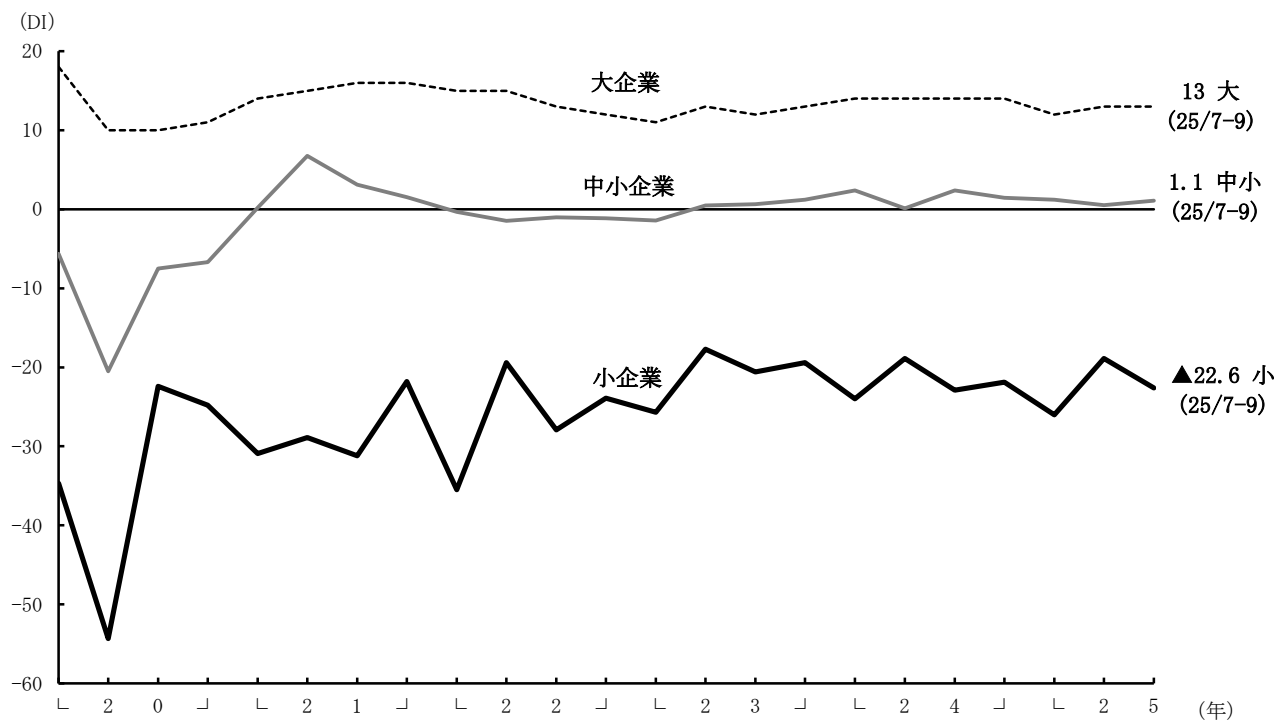
(注) 1 住宅ローン金利はフラット35の月中平均金利のうち、返済期間が21年以上で取扱機関の最高金利を採用。

2 新規貸出約定金利（長期）は月中平均（月1回発表）。国内銀行では貸付期間1年以上の全貸付、信用金庫では全証書貸付が対象。個人向け、企業向け、政府向け、変動金利のものを含めた加重平均。

3 短期プライムレートは、最頻値（都市銀行6行が決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利）。

(4) 企業金融

図－68 資金繰りDIの動き（全業種計）



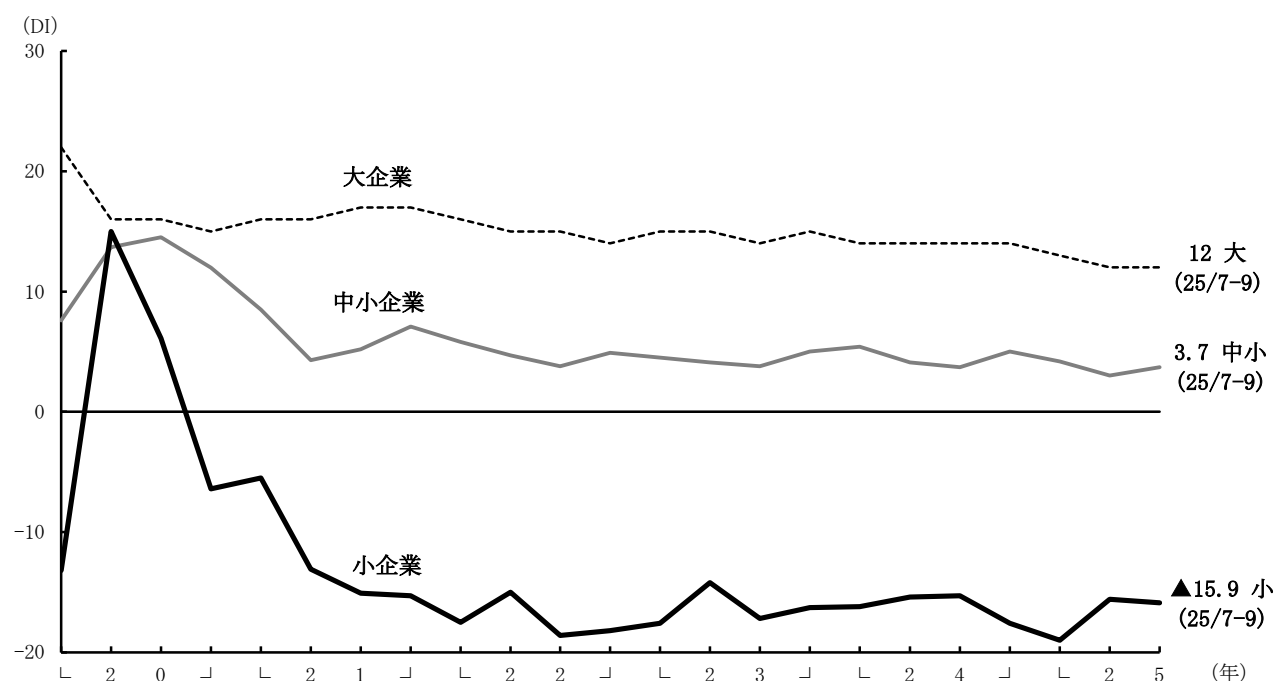
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 小企業は前期に比べて資金繰りが「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合。

2 中小企業は前年同期に比べて「好転」企業割合－「悪化」企業割合、季節調整値。

3 大企業は「楽である」企業割合－「苦しい」企業割合。

図－69 貸出態度判断DI、借入DIの動き（全業種計）



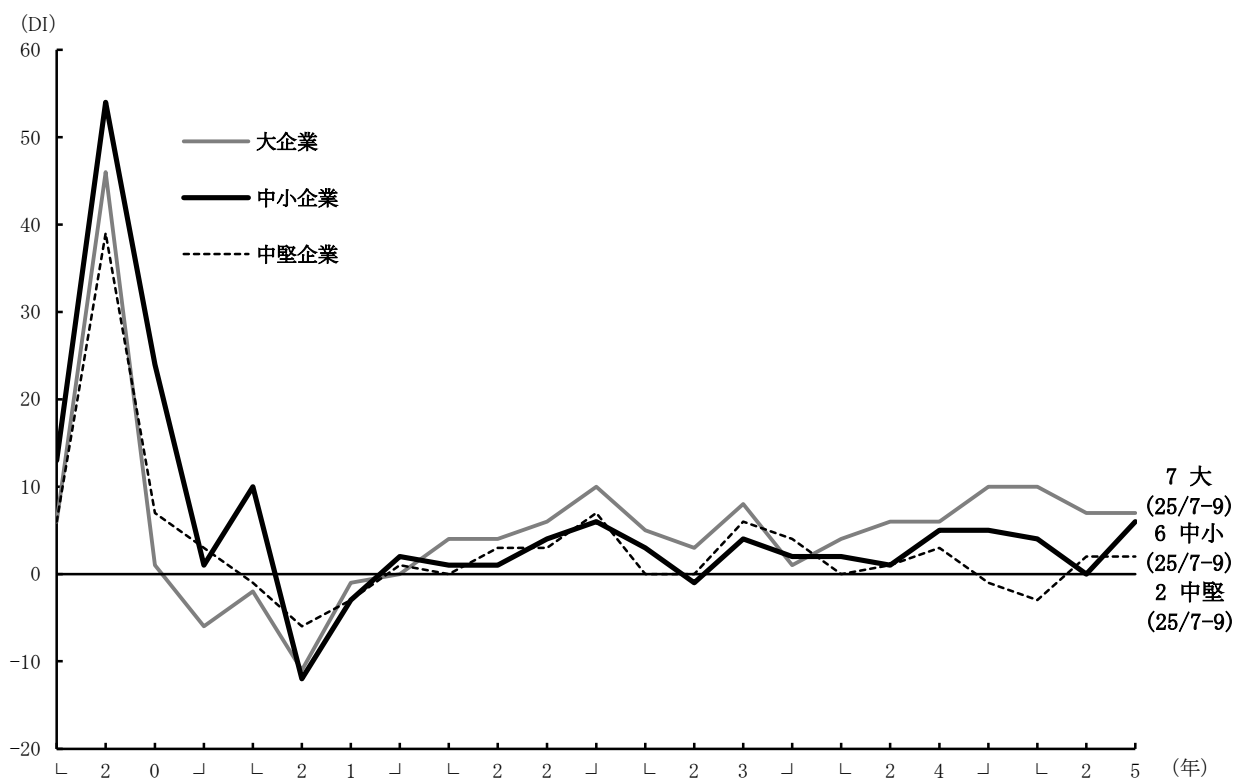
資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 小企業は借入DI。前期に比べて借入が「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。

2 中小企業は長期借入難易DI。前年同期に比べて「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。

3 大企業は貸出態度判断DI。「緩い」企業割合－「厳しい」企業割合。

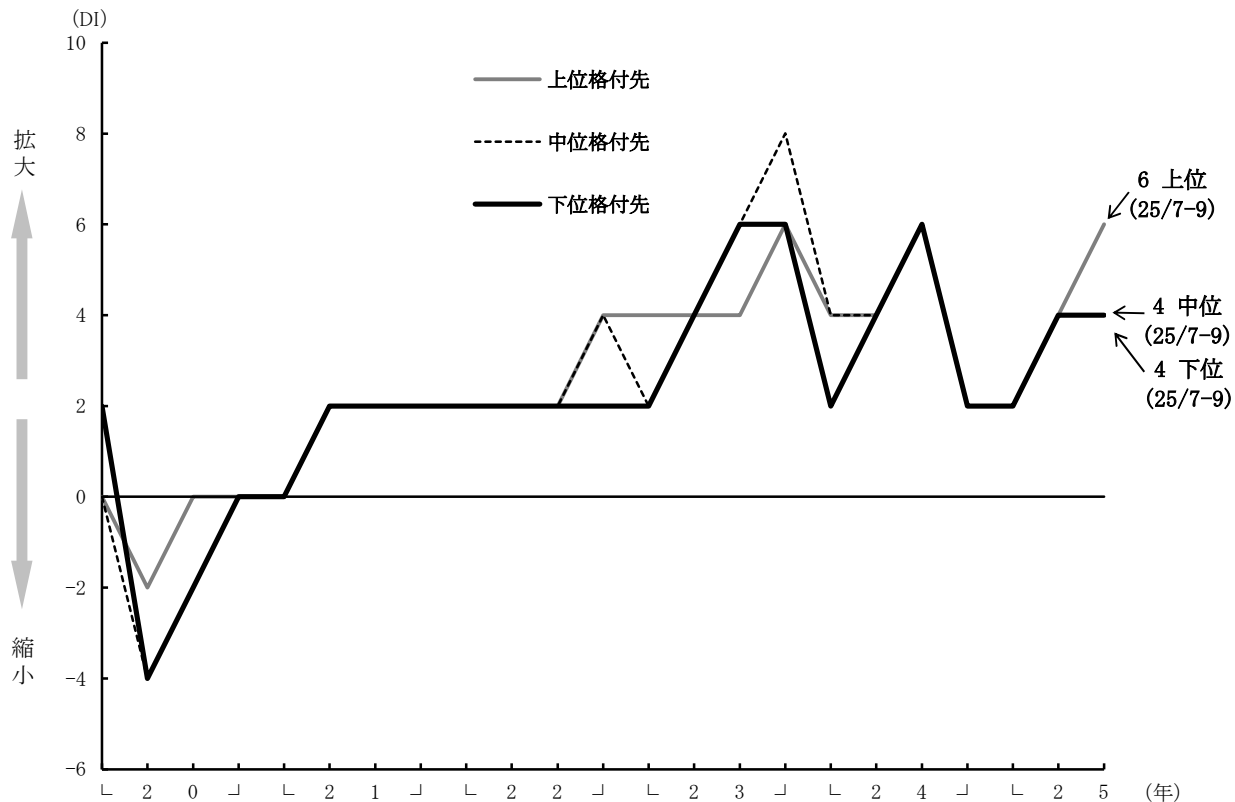
図－70 資金需要判断DIの動き



資料：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

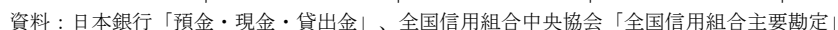
(注) 過去3カ月において、(資金需要が「増加」とした金融機関割合+0.5×「やや増加」とした金融機関割合)－(「減少」とした金融機関割合+0.5×「やや減少」とした金融機関割合)。

図－71 利ざや設定DIの動き



資料：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

図一72 業態別貸出残高の動き（企業向け、個人向け等貸出合計、前年同月比）



(注) 1 国内銀行は、都銀、地銀、第二地銀、信託銀。

2 地銀計は、地銀、第二地銀。

(%)

— 中小企業
— 中堅・大企業
--- 個人
— 地方公共団体

8.6 中堅・大
(25/10)
5.2 中小
(25/10)
3.7 個人
(25/10)

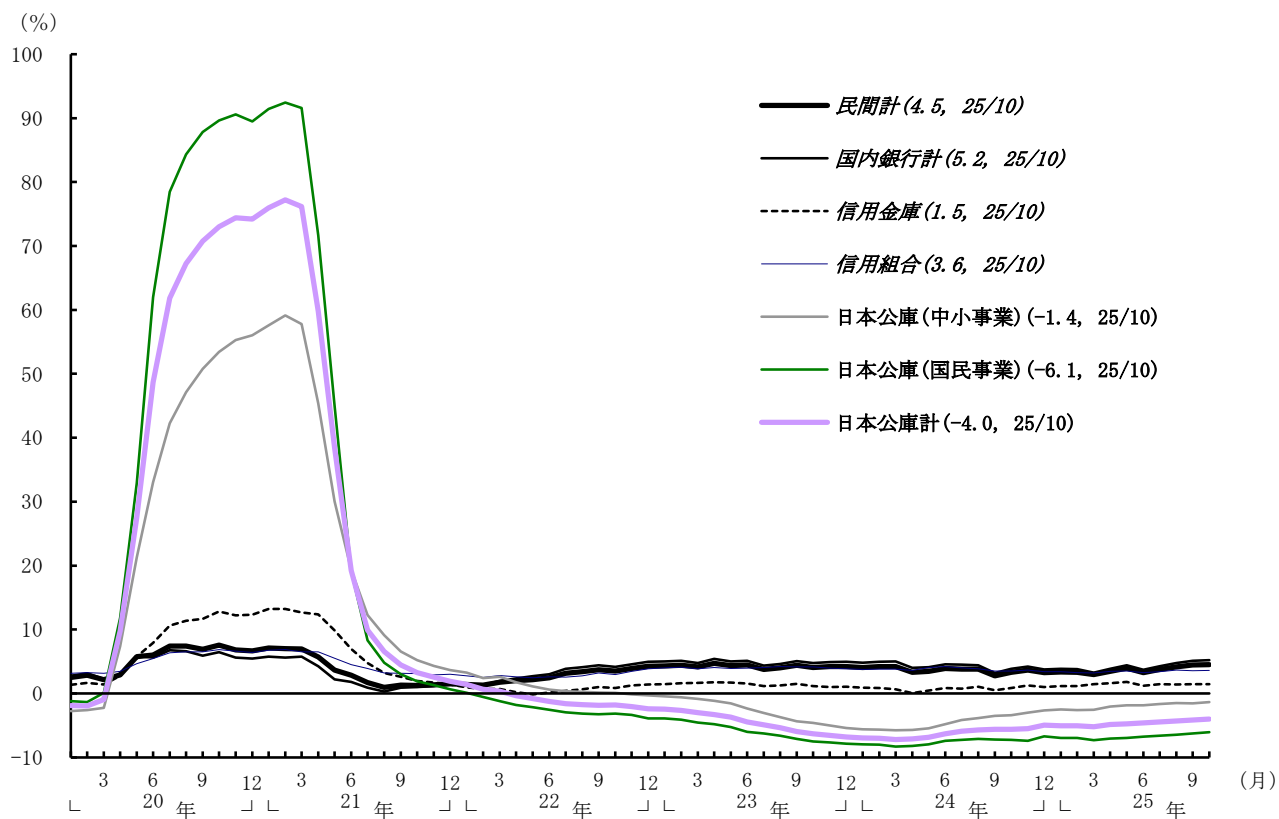
-8.9 公共
(25/10)

(月)

年 月 日
20 年 3 月 21 年 3 月 22 年 3 月 23 年 3 月 24 年 3 月 25 年 3 月 25 年 9 月

資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」

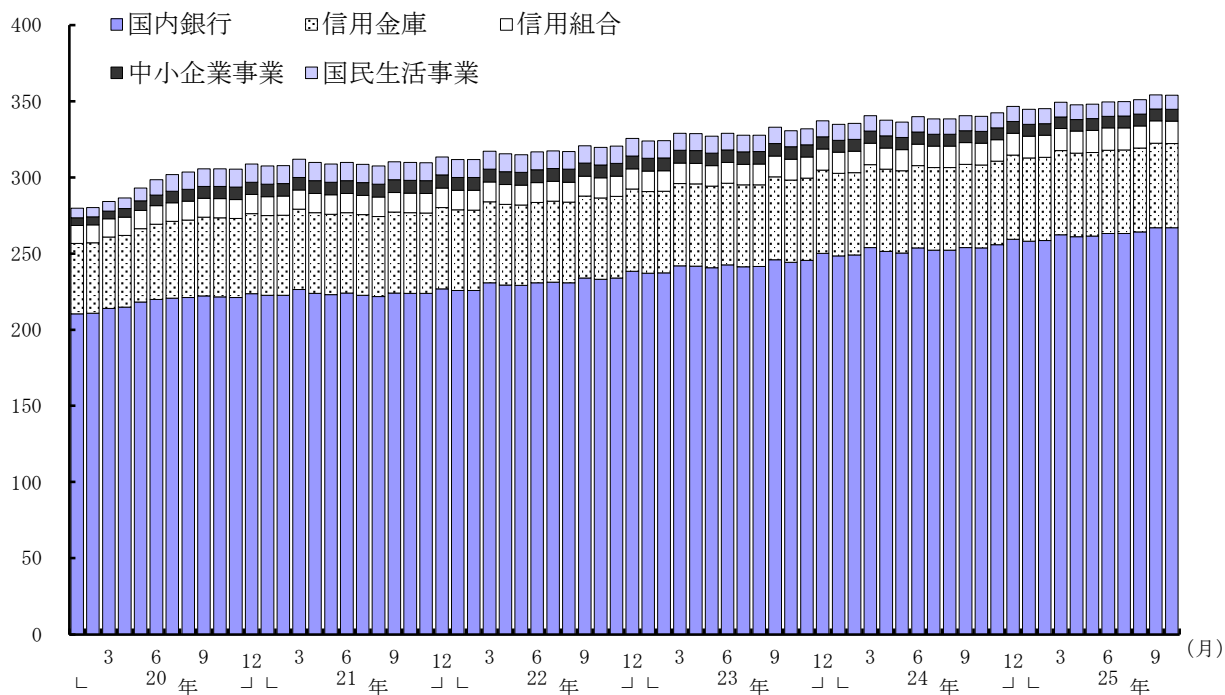
図－74 中小企業向け貸出残高の動き（金融機関別、前年同月比）



資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「毎月の融資実績」
 (注) 民間計は、国内銀行、信用金庫、信用組合。

図－75 中小企業向け貸出残高の動き

(兆円)



資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」
 全国信用組合中央協会
 「全国信用組合主要勘定」
 日本政策金融公庫「毎月の融資実績」

(参考)

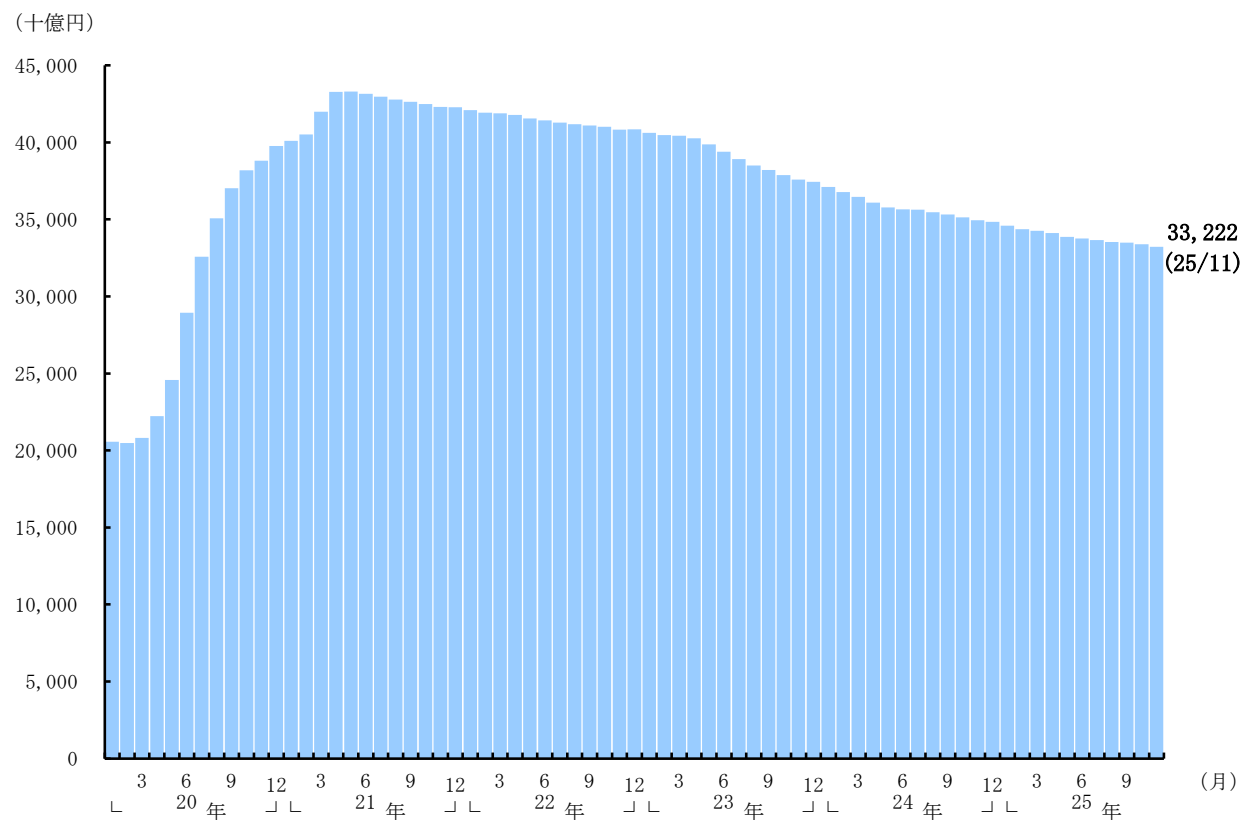
(単位：億円)

国内銀行	2,669,710(25/10)	中小企業事業	76,742(25/10)
信用金庫	552,845(25/10)	国民生活事業	92,696(25/10)
信用組合	147,003(25/10)	日本公庫計	169,438(25/10)
民間合計	3,369,558(25/10)		

Line graph showing the trend of the number of employees from March 2019 to March 2025. The Y-axis represents the number of employees in tens of thousands (十億円). The X-axis represents time in months (月). The graph shows a sharp increase from March 2019 to a peak in June 2020, followed by a decline and then a period of relative stability with minor fluctuations.

Month	Number of Employees (十億円)
2019.3	500
2019.6	550
2019.9	1,500
2020.3	5,800
2020.6	5,000
2020.9	3,200
2021.3	1,500
2021.6	1,700
2021.9	1,400
2022.3	850
2022.6	4,300
2022.9	1,600
2023.3	500
2023.6	500
2023.9	500
2024.3	600
2024.6	450
2024.9	500
2025.3	850
2025.6	450
2025.9	600
2026.3	800
2026.6	600
2026.9	700
2027.3	850
2027.6	600
2027.9	700
2028.3	850
2028.6	600
2028.9	700
2029.3	850
2029.6	600
2029.9	700
2030.3	850
2030.6	600
2030.9	700
2031.3	850
2031.6	600
2031.9	700
2032.3	850
2032.6	600
2032.9	700
2033.3	850
2033.6	600
2033.9	700
2034.3	850
2034.6	600
2034.9	700
2035.3	850
2035.6	600
2035.9	700
2036.3	850
2036.6	600
2036.9	700
2037.3	850
2037.6	600
2037.9	700
2038.3	850
2038.6	600
2038.9	700
2039.3	850
2039.6	600
2039.9	700
2040.3	850
2040.6	600
2040.9	700
2041.3	850
2041.6	600
2041.9	700
2042.3	850
2042.6	600
2042.9	700
2043.3	850
2043.6	600
2043.9	700
2044.3	850
2044.6	600
2044.9	700
2045.3	850
2045.6	600
2045.9	700
2046.3	850
2046.6	600
2046.9	700
2047.3	850
2047.6	600
2047.9	700
2048.3	850
2048.6	600
2048.9	700
2049.3	850
2049.6	600
2049.9	700
2050.3	850
2050.6	600
2050.9	700
2051.3	850
2051.6	600
2051.9	700
2052.3	850
2052.6	600
2052.9	700
2053.3	850
2053.6	600
2053.9	700
2054.3	850
2054.6	600
2054.9	700
2055.3	850
2055.6	600
2055.9	700
2056.3	850
2056.6	600
2056.9	700
2057.3	850
2057.6	600
2057.9	700
2058.3	850
2058.6	600
2058.9	700
2059.3	850
2059.6	600
2059.9	700
2060.3	850
2060.6	600
2060.9	700
2061.3	850
2061.6	600
2061.9	700
2062.3	850
2062.6	600
2062.9	700
2063.3	850
2063.6	600
2063.9	700
2064.3	850
2064.6	600
2064.9	700
2065.3	850
2065.6	600
2065.9	700
2066.3	850
2066.6	600
2066.9	700
2067.3	850
2067.6	600
2067.9	700
2068.3	850
2068.6	600
2068.9	700
2069.3	850
2069.6	600
2069.9	700
2070.3	850
2070.6	600
2070.9	700
2071.3	850
2071.6	600
2071.9	700
2072.3	850
20	

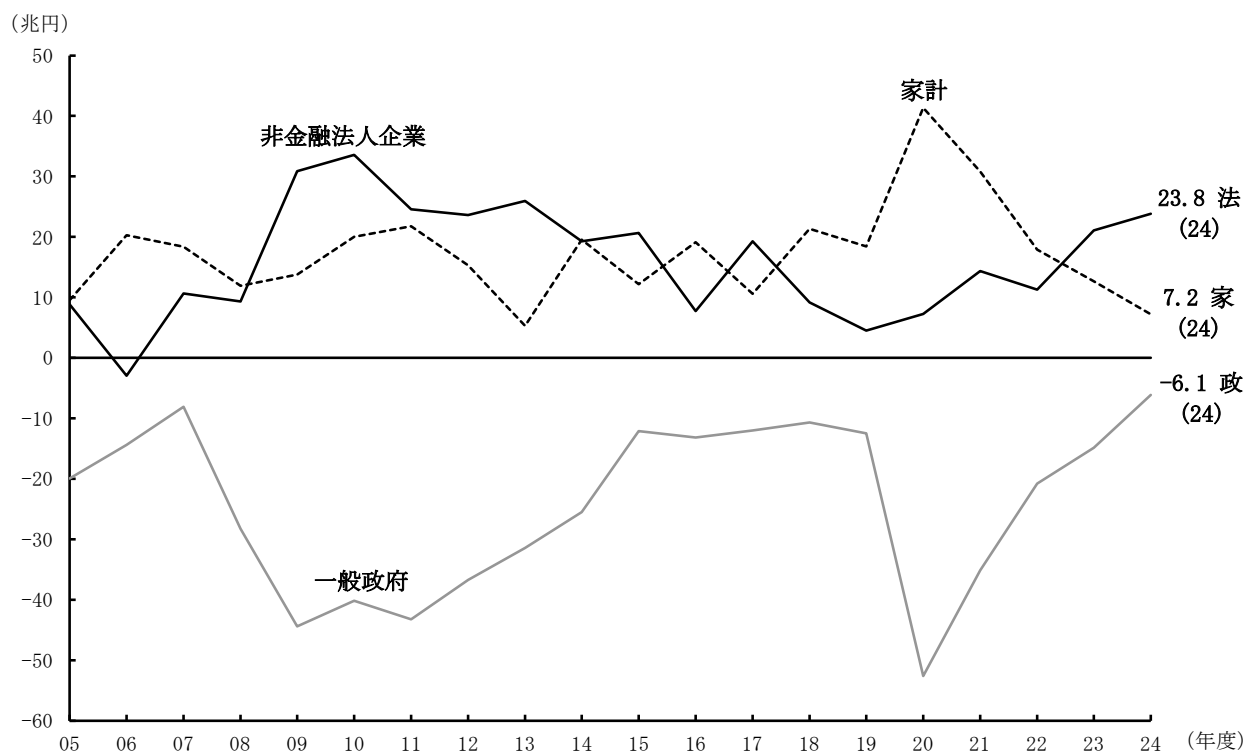
図一77 信用保証債務残高の動き（ストック）



– 45 –

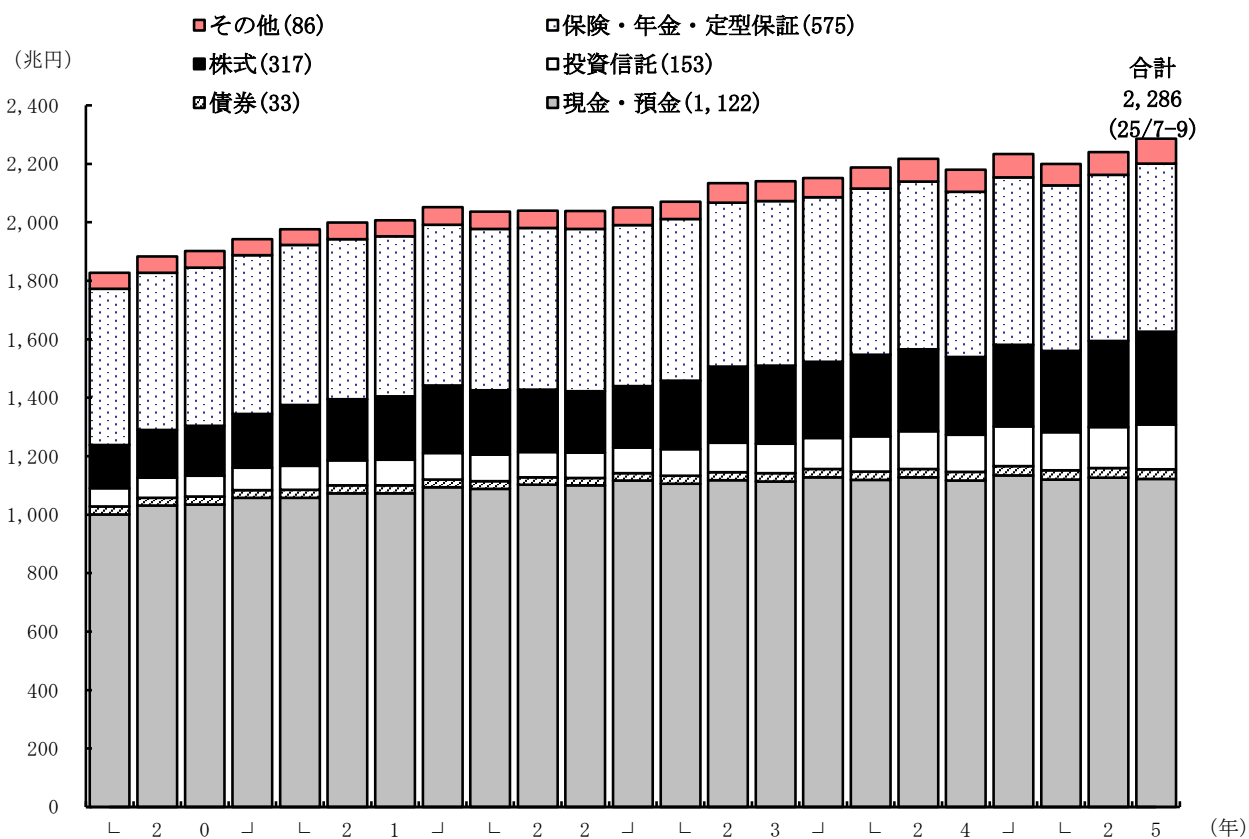
(6) 金融資産

図－78 資金の過不足の動き（部門別）



資料：日本銀行「資金循環」

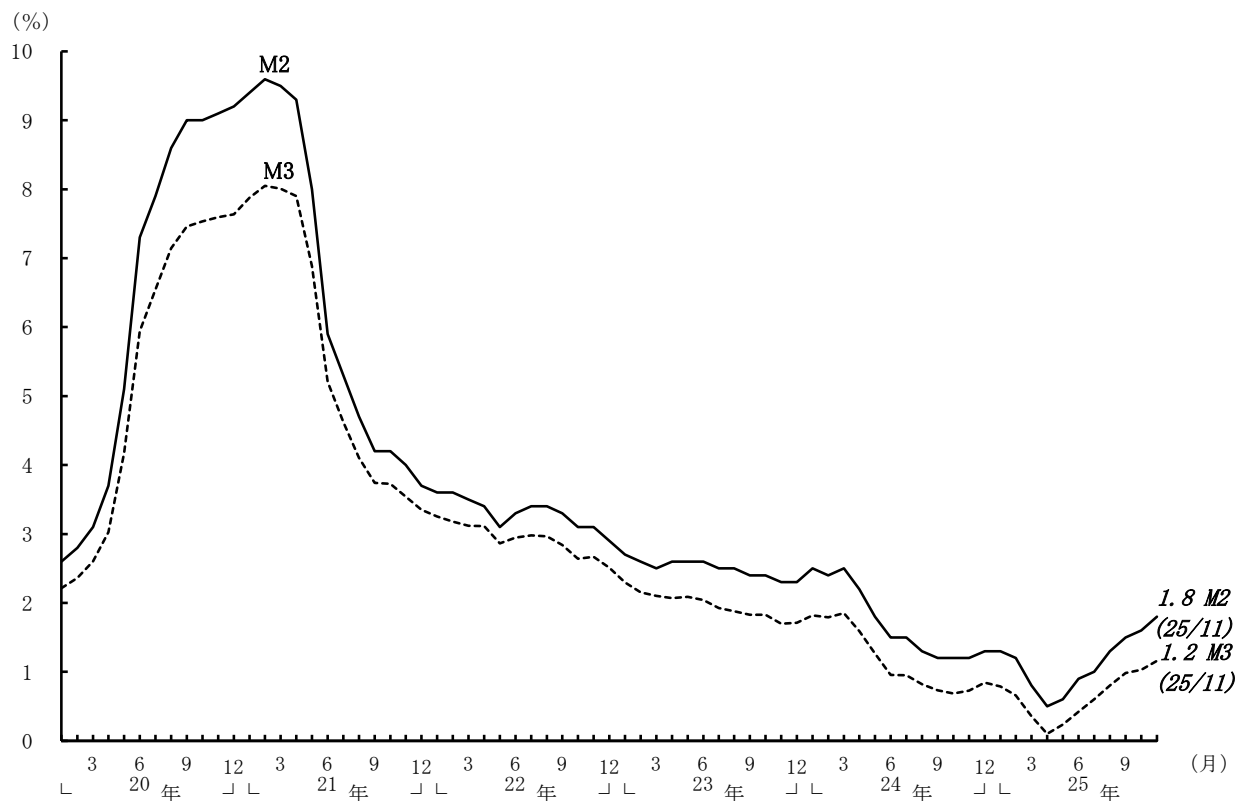
図－79 家計の金融資産残高の動き



資料：日本銀行「資金循環」

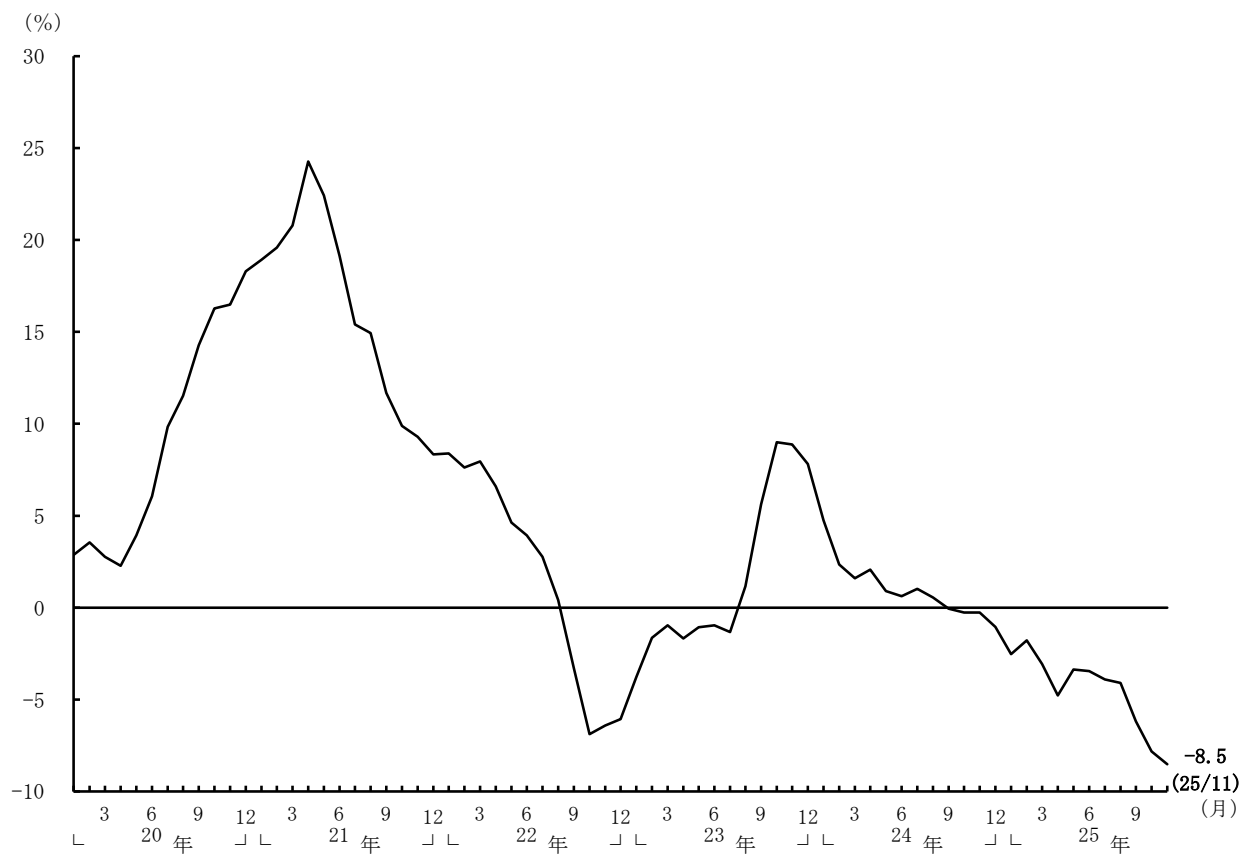
(7) 通貨

図-80 マネースtock (M2、M3) の動き (月中平均残高、前年同月比)



資料：日本銀行「マネースtock」

図-81 マネタリーベースの動き (月中平均残高、前年同月比)



資料：日本銀行「マネタリーベース」